

ユニセフ年次報告 2003

2003年1月1日～12月31日(2004年発行)

For every child
Health, Education, Equality, Protection
ADVANCE HUMANITY

unicef 

ユニセフの優先事項

2002年～2005年にかけて、ユニセフは次のことを実現するため努力する：

すべての子どもたちが、あらゆる生存のチャンスを与えられ、人生の最良のスタートを切ることができるよう、必要なサービスを受けられるようにする

すべての子どもたちが予防接種を受け、病気や障害から守られるようにする

すべての男の子、女の子が質の高い初等教育を修了できるようにする

すべての若者たちがHIV/エイズの予防に関する信頼できる情報を得られるようにし、HIV/エイズで影響を受ける孤児やそのほかの人たちがサポートとケアを受けられるようにする

すべての子どもが、平和のときも、紛争や緊急事態のときも、危害、虐待、暴力から守られるようにする

目次

はじめに	
国連事務総長、コフィ・A・アナンからのメッセージ	2
ユニセフ事務局長、キャロル・ベラミーからのメッセージ	3
幼少期に投資する	5
すべての子どもに予防接種プラスを	9
女子教育を推進する	13
HIV／エイズの脅威を克服する	17
子どもたちを暴力と搾取から守る	21
舞台裏の効率性と優秀性 ^{エクセレンス}	24
ユニセフの約束	28
国内委員会	30
グローバル・パートナー	32
国レベルでの企業提携	34
ユニセフ親善大使	35
リソース（資源）	36
表と図	
ユニセフ収入の内訳（2003年）	37
ユニセフの収入（2000-2003年）	38
カントリー・プログラム 通常予算による事業	39
ユニセフへの1人あたりの拠出額（1人あたりの収入との比較において）	41
ユニセフの優先分野別の事業支出額（2003年）	42
ユニセフ通常予算への上位20拠出国（2003年）	43
ユニセフ通常予算への上位20拠出ユニセフ国内委員会（2003年）	43
ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年	44
世界で活動するユニセフ	50
（財）日本ユニセフ協会 2003年度の活動	53



ユニセフの使命の原動力になっているのは、つねにコラボレーション（協働）である。その使命とは、すべての子どもが保健、教育、平等、保護の権利を享受できるようにすること。今年の「年次報告」でも分かるように、ユニセフは政府、ドナー、コミュニティ、子ども自身と協力して、この世界を子どもにふさわしい、さらにはすべての人にふさわしい世界にするよう努力している。

本報告書は、ユニセフとそのパートナーが、子どもの死亡率の削減、学校の出席率の向上、子どもの保護に関する法律の強化のために、どのようなことを行っているのかを要約したものである。また、本報告書を通して、子どもの権利が緊急事態、例えば戦争や自然災害などの理由で剥奪されたり、ジェンダー、貧困、病気によってないがしろにされないよう、ユニセフが子どもを暴力、搾取、差別から守るために断固とした意志を持って活動している様子もうかがい知ることができるはずである。

子どもの健康と幸せは、ミレニアム開発目標を達成するために必須のものであるばかりでなく、人々の人道性と世界の団結力を示す尺度でもある。だと言うのに、2000年のミレニアム・サミットで採択した目標に向けての進捗具合は、決して均一ではない。2015年の目標年度までに目標を達成すべく、世界的に軌道を修正しながら、私たちも断固とした意思を持って、たゆまぬ努力を続けなければならない。今の世代、あるいはその先の世代に対して約束を果たすためには、やり残したことがたくさんある。

コフィ・A・アナン
国連事務総長

新しい年を迎えるたびに、私たちはその年が子どもたちにとっていい年になることを願う。医療面での画期的発見、学校での出席率の上昇、開発を進める努力などを見ていると、思わず楽観主義が頭をもたげる。年の終わりに1年を振り返ると成功が見えてくる。でも、逆に、解決されていない課題も浮き彫りになってくるのだ。

おとなたちは、仲良くすることよりは敵意を好み、人より利益を優先し、寛容よりテロを求め、往々にして子どもたちを危険に陥れている。この1年もそうであった。武力紛争、破滅的なテロ、経済の停滞、不寛容、差別が、この1年を若者にとって困難な年としてしまった。予見できないながら、何度も襲ってくる自然災害は、無数の命を奪った。HIV/エイズは容赦なく家族、コミュニティ、国家を襲い、大きな影響を与え続けている。

ユニセフは、2003年に、子どもたちが直面した厳しい現実を少しでも和らげるために、ほかのパートナーと共に努力した。大きな事業から小規模なプロジェクトまで、ユニセフは、政府、ドナー機関、非政府組織（NGO）、宗教的理念に基づいて社会活動を行う団体、コミュニティ、子どもたち自身らとコラボレーションを組み、若者の権利を推進するために頑張った。また、国連改革の一環として国連事務総長により創設された国連開発グループのオリジナル・メンバー機関として、ユニセフは国レベルでの開発を進めるために、ほかの国連機関と共に活動を行った。

「年次報告2003」は、ミレニアム開発目標を達成するためにユニセフが作成した青図、中期戦略計画を取り上げている。目標達成のための道のりは厳しく、障害も多い。この年はイラクの子どもたちを戦争の被害から守ることに始まり、イランでの大地震に対応するため、現地での本格的な活動で年末を締めくくった。その間、予防接種キャンペーン、バック・トゥ・スクール・キャンペーンを支援し、飢餓を終わらせるために努力を払い、子どもの搾取、HIV/エイズの広がりを防ぐ支援を行った。



本年次報告は、子どもとその家族のために安全で健康な世界を作りたいと願う多くの人たちの勇敢な努力に目を向けたものである。特に任務中に命を落とした勇者、クリス・クライン・ビークマンに敬意を表したい。彼は、バグダッドでの国連建物の爆破でほかの国連職員と共に命を落としたが、彼の理想や子どもたちへの情熱は、遺志として受け継がれている。

ユニセフは、すべての子どもたちが生命、保護、成長する権利を主張できる日まで、活動を続ける。この年次報告は、ユニセフとそのパートナーがその日に向かって前進し、飛躍する様子を垣間見させてくれるものである。

キャロル・ベラミー
ユニセフ事務局長



幼少期に

投資する

子どもにとって人生の最初の数年は、将来への基礎作りの時期である。世界中の親や家族が、子どもたちが生きながらえ、社会の中で活躍できるようにと、必要と思われることを子どもに与えるために必死になる一方で、基本的なケアさえも受けられずにいる子どもが何百万人もいる。毎年、1,100万人の子どもたちが5歳の誕生日を迎える前に命を落としているのである。たとえ5歳の誕生日を迎えることができたとしても、多くの場合身体的、精神的、知的に障害を負い、本来の可能性を開花させることができなかつたり、また、その子が生まれ育った国家にとっても大事な資源を失わせる結果に終わっている。

これは子どもや家族にとって悲劇であるばかりでなく、人間開発や経済開発の考え方からも長期的視野に欠ける。数々の調査結果からも、子どもたちへの投資は極めて大きな還元をもたらすことが分かっているのである。

人生最良のスタート

ユニセフは子どもの総合ケアに4億4,000万ドルを投資し、子どもたちが明るい未来を築くことができるよう、確固たる基礎作りを支援している。

子どもの運命を少しでも良い方向に向かわせる努力は生まれる前から始まる。乳児のケアは、つまり母親のケアから始まるのである。出産中に母親が命を落とすと、その子は、両親のもとで育つ子どもよりも、2歳未満で死亡する確率が10倍も高くなる。母親の死亡率を下げる最も効果的な唯一の方法は、緊急時の妊産婦ケアを高めることである。

ユニセフは、世界中の緊急時妊産婦ケアを改善するために多くの努力を払い、アドボカシー、社会的動員、研究、直接サービスを実施している。2003年に、ユニセフは80カ国の3,400の保健施設で、母親の命を救うケアを支援した。

ユニセフは米国ニューヨークのコロンビア大学とパートナーシップを組み、「妊産婦死亡と障害の防止」というプロジェクトを実施した。これは開発途上国と国際機関が連携して、緊急時妊産婦ケアの整備、品質や使用の改善に努力するプロジェクトであるが、その努力が実を結び、例えば、バングラデシュ、ブータン、ネパールが今では国家主導の緊急時妊産婦ケア・プログラムを実施している。

妊産婦ケア、つまり妊産婦が適切な栄養・保健サービスを受けることは、子どもが将来、その可能性を開花するために必須なことなのである。エチオピアでは、ユニセフは補助食糧プログラムを35の地区で、6万人以上の妊産婦、授乳中の女性、栄養不良の子どもたちを対象に実施した。

現在、毎年生まれてくる子ども1億3,200万人の内、約5,000万人の乳児たちが出生登録されないままにいる。出生登録は、国が子どもをひとりの市民として認める最初の正式な行為である。子どもがもし出生登録されない場合は、暴力や搾取からの保護、保健ケア、教育、そのほかの社会サービスを受けられない可能性がある。後には、パスポートを手に入れることができなかつたり、結婚許可証を受けることも、正式な仕事に就くこともできなくなる可能性もある。基本的権利を享受できなければ、こうした子どもたちは貧困という運命に翻弄される可能性が高くなる。ユニセ

フは85カ国で出生登録の促進に力を貸し、2001年に中期戦略計画を打ち出したときの75カ国に比べ、数は増加している。

子どもにとっての不可侵の権利

安全な飲み水とトイレを使う権利ほど基本的な権利はない。だというのに、安全な飲み水が手に入らない、衛生状態が悪い、衛生的習慣が欠如しているなどの理由から15秒にひとりの割合で子どもが命を落としているのである。毎年約200万人の子どもが下痢性疾患にかかり、内88%は安全でない飲み水、衛生状態の悪さ、不衛生な環境を原因としている。ユニセフは家族やコミュニティに安全な飲み水、衛生施設、衛生教育を提供し、91カ国でこれらの状況の改善に努力している。

グアテマラでは、地域により、乳児と妊産婦死亡率を25%下げることができた。それは、乳児たちに良いケアを提供できるよう多角的な努力をした結果、安全な飲み水と衛生施設を13の都市部で提供できるようになったからである。朝鮮民主主義人民共和国で、ユニセフと政府は、大規模な水の改善事業に乗り出し、費用対効果の高い重力式の給水システムを導入した。プロジェクトは3つの地域で、完成あるいはおおかた終わり、小さな子どもの45%と母親の35%が栄養不良状態にある北東部の2つの新興都市部でも始まった。今では約200万人が、浄水された安全な飲み水を手に入れることができ、1万家族が水道を使うことができるようになった。

必須な要素

赤ちゃんが健やかに成長する可能性が劇的に高くなるのは、保健ケア、栄養状態、感性・身体的刺激、危害からの保護が適切な場合である。しっかりした未来のためにはこれらの要素が欠かせない。だからこそ、ユニセフは早期の乳幼児総合ケア・プログラムを実施しているのである。

ユニセフが支援する非政府組織のネットワークは、ペルーのアマゾン川流域とアンデス地域で、グッド・スタート・プロジェクトを実施し、子どものための早期の乳幼児総合ケアを提供した。コミュニティを中心とするこのプロジェクトは、46,000人以上の子どもたちと20,000人の妊産婦を対象に実施され、子どもたちに保健ケア、栄養、安全な飲み水、心理社会的な刺激を提供することができた。

微量栄養素は、子どもたちに最良のスタートを提供する上で必須のものである。ヨード欠乏症は、クレチン症、甲状腺肥大、身体的発達への障害をもたらす、子どもの学習能力に障害をもたらす場合がある。世界的にはヨード添加

塩が手に入りやすくなっており、民間と公的セクターとがパートナーシップを組めば大きなことが実現できることが証明されている。ユニセフ、パンアメリカン保健機関と世界保健機関（WHO）が支援する、塩のヨード添加推進のためのアドボカシー・キャンペーンは、ボリビアでのヨード添加塩の生産量を増加させるのに役立ち、2000年に65%だった生産割合は、2003年には85%にまで上がった。

母乳は、生後6カ月までの乳児に与える栄養としては完璧なものである。母乳の中には、乳児に必要なすべての栄養、抗体、ホルモン、免疫学的因子が含まれており、6カ月までの乳児への母乳育児を世界的に実施すれば、毎年推定150万人の命を救うことができるのである。ユニセフはNGOのヤヤサン・エア・スス・イブ・インドネシアとパートナーシップを組み、インドネシアの中央ジャワ、東ジャワ、ジャカルタ、南スラウェシ、西ジャワの各州で、母乳代用品市場のモニタリングを行った。研修で新しい技術情報を身につけた25人の政府、市民社会のパートナーたちは、母乳代用品の販売流通に関する国際規準に違反する行為の洗い出しに乗り出したのである。

両親に対する教育は、子どもの体だけでなく、心の面での子育てや滋養が必要であることを家族に理解してもらうために必須の手段である。ヨルダンでは、14,000人の母親と父親が「より良い子育て」プロジェクトに参加した。親たちは子育てについて、そして子どもがより良い人生のスタートを切れるようにするための子どものケアについて、16回の講義を受けた。





妊産婦と母乳育児中の 母親にとって良いケアを

コンゴ民主共和国カポロウェの村では、シャンガレレ湖が村人たちに栄養たっぷりの食糧を提供している。しかし、その一方で、湖が蚊の温床にもなっており、コミュニティにとって、とりわけ妊産婦や母乳育児中の母親、そして赤ちゃんにとって脅威となっている。これらの人たちにとって、蚊が運ぶマラリアは、ひどい貧血を引き起こすものになったり、最悪の場合は死に至らしめることもあるのだ。

「今月のテーマはマラリア、」と語るのは「コミュニティ中心の栄養チーム」のママ・ジャスティンである。「そして蚊帳の使用についてです」

ママ・ジャスティンとカポロウェから来た4人の「ママ」たちは、いずれもこの栄養チームの一員で、討論のために集まったグループをうまく導いていく。今日は、母親になりたての女性と、お腹に赤ちゃんがいる女性を通りかかるのを目に留め、チームのひとりが、蚊帳について説明をするから聞いていくようにと促す。殺虫効果のある蚊帳は、子どもや母親たちの命を救うことになるかもしれない、と説得できればと願っているのだ。

政府とユニセフから支援を受けているこのチームは、出産前の母親たちのもとを訪ねたときや、予防接種のフォローアップの際に、こうしたハイリスクな人たち向けに蚊帳を提供している。蚊帳の使用を促すだけでなく、妊婦には、出産前検診に来るよう促し、その場で提供される1回ごとの鉄分補強剤をきちんと摂るよう説得するのだ。

「コミュニティ中心の栄養チーム」は赤ん坊の健康、特に栄養状態の改善に活動の中心を置いている。そのため、プログラムでは妊産婦や母乳育児中の女性たちのケアに重点が置かれている。生後6カ月は母乳だけを子どもに与え、望まない妊娠を避けるよう力説し、コミュニティ・チームは、妊娠中に適切な食糧と微量栄養素を摂る必要性を教える。また、家族には、効率的に食べ物を育てる方法、栄養を壊さぬように調理する方法なども教える。これらはすべて健康な赤ん坊を育てるのに役立つ知識なのである。

栄養豊かに子どもを育てる方法として、「コミュニティ中心の栄養チーム」は母子保健ケアの模範となっているのだ。



すべての子どもに

予防接種プラスを

ワクチンで予防可能な病気で命を落としている子どもは、毎年200万人以上。さらに何百万人もの子どもたちが、予防可能な病気をもたらす影響から保護されていないために、病弱な体になってしまう。ワクチンがないため、あるいは、保健センターがなかったり、設備が整っていないために、また、家族に十分な情報が伝わっていなかったり、間違った情報が伝わっているために、3,000万人以上の子どもが予防接種を受けられずにいる。予防接種プラスは、子どもの死亡率を削減し、生き長らえる子どもたちの人生全体の質的向上には必須のものなのである。

予防は費用対効果が高い

財政的な見地から見れば、すべての子どもに予防接種を受けさせ、必須の微量栄養素を提供することが重要である。ワクチンの価格は決して高いものではないが、病気や身体的障害をもたらす代償は測りきれないからだ。

ユニセフは2003年度には、ワクチンに約3億4,800万米ドルを支出し、途上国の子どもの40%にワクチンを提供した。何百万人もの人たちがそのおかげで、はしか、ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、結核、黄熱病、B型肝炎から守られたが、ワクチンの価格は、平均で子どもひとり50セント程度なのである。

インドでのポリオの予防接種キャンペーンでは、130万人以上のボランティアと保健員が家から家へと回り、5歳未満の子どもほとんどすべてに予防接種を施した。この壮大

なる努力の結果、2002年には1,556件だったポリオの発症件数が、2003年には223件にまで削減できた。

2003年12月、ユニセフはイランで全国ポリオ予防接種キャンペーンを展開。このキャンペーンのおかげで、その月の後半に起きたバムでの大地震の際には、多くの人々がこの病気から守られることになった。

ユニセフに支援された約14,000人のボランティア保健員が、イラク戦争が始まる前、400万人の子どもたちにポリオの予防接種を施した。ユニセフは、2,500万滴のワクチンとコールドチェーン機器を提供し、大規模な戦闘が終了したすぐ後に定期予防接種を再開できるようにした。

すべての乳幼児への予防接種の実施率を上げ、維持するために、ユニセフは、世界保健機関（WHO）と協働で、ワクチンの品質と安全に対する民衆の信頼を得るべく尽力した。ユニセフは宗教団体やメディアとともに活動する際の手引きをガイドブックの形にして発行し、国際ジャーナリストや地元ジャーナリスト、保健スタッフには、子どもを病気から守るための予防接種推進に関する研修を実施した。

はしかは毎年100万人近い子どもたちの命を奪っている。11月にはギニアで、全国予防接種キャンペーンが行われ、はしかの根絶に向けて、6カ月から14歳までの350万人の子どもが予防接種を受けた。

ペルーで、ユニセフは船を7隻、50リットルの太陽電池駆動型の冷蔵庫を5台、そのほかの機器を提供し、2つの少数民族を全滅の危機から救うべく支援した。アマゾンの高地に住むカンドーシとシャルパ民族は、B型肝炎がなくなければ民族が地球上から姿を消す危機に陥っている。ユニセフは、すべての乳児がこの恐ろしい病気から守られ、悲劇を回避できるよう支援している。

ユニセフは、子どもだけでなく、子どもを産むことができる年齢の女性たちに、妊産婦破傷風と新生児破傷風の予防接種を実施している。妊産婦破傷風と新生児破傷風を根絶する努力は、ユニセフがリーダーシップをとりながら、公的機関や民間機関などとパートナーシップを結んで52カ国で実施されている。これらの国々では、毎年新生児180,000人が破傷風で命を落とし、30,000人の母親の命も奪われている。2005年までに破傷風を根絶する目標を掲げているところである。

ユニセフは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、世界保健機関（WHO）、そのほかのパートナーと共に、GAVI（ワクチンと予防接種のための世界的同盟）に名を連ねている。GAVIの一員として、ユニセフは、世界のリーダーあるいは地元のリーダーたちに呼びかけ、予防接種を最優先事項にするよう促している。キャロル・ベラミー事務局長は、2003年度のGAVIの議長を務めた。

予防接種プラスでの「プラス」とは

ユニセフは、予防接種を実施する際、命を守るそのほかのサービスも提供することにしている。最低でも、「プラス」とは、ビタミンA欠乏症が蔓延している国で、小さな子どもにビタミンAの錠剤を提供することを意味している。少なくとも、1億人の子どもがビタミンA不足に苦しんでいるが、ビタミンA不足にかかると、免疫システムが弱まり、視覚障害に陥ったり、はしかや下痢性疾患で命を落とす危険性が高まるのである。

政府と国連機関が協同して行っている「ビタミンAグローバル・イニシアティブ」の一環として、ユニセフは2003年2月に、コンゴ民主共和国の子どもたち約1,200万人にビタミンAを提供した。アゼルバイジャンでは、調査結果により、5歳未満の子ども約80%がビタミンA欠乏症の状態にあり、25%は重度の欠乏症であることが分かった。そこで、ビタミンAの補給を国の拡大予防接種プログラムに組み入れることにしたのである。

マラリアは、アフリカの子どもの死亡原因の主要要因となっている。世界保健機関（WHO）と4月に共同発行した『アフリカ・マラリア・レポート』では、蚊が媒介するこの病気で、アフリカの子どもが30秒にひとり命を落としていることが報告された。マラリアの流行地域では、子どもを殺虫処理された蚊帳の中で寝かせるだけで、子どもの死亡率を20%削減できる。予防接種キャンペーンの間、保健員たちは殺虫処理された蚊帳をロール・バック・マラリア・キャンペーン（マラリア根絶のためのキャンペーン）の一環として配布することもある。

ユニセフはこの蚊帳を購入し、配布するリーダーとなっており、2003年度には1,800万米ドル以上を蚊帳と殺虫剤に支出した。これらの蚊帳の多くは、予防接種イニシアティブの間に提供されたのである。ガンビアでは、マラリアが5歳未満児の子ども死亡原因のナンバーワンだが、ユニセフは、殺虫処理が施された蚊帳の配布を組み込んだ大規模キャンペーンを支援した。8日間に及ぶキャンペーンの間、787の村で94,000張以上の蚊帳に殺虫処理が施され、川の河口地域で82%、川の中央地域で81%の世帯で利用されるようになった。キャンペーンでは、32,519張の蚊帳が配布され、295,307人にサービスが届いた。





「どんな形の支援もケアも、彼らにとっては大きな意味があるのです」

21歳のロマ人、マヌエラ・ムスタフォヴッチは、まさか子どもたちに予防接種が必要だとは思ってもしなかった。セルビア・モンテネグロのフラニャの町では、彼女と同じような母親たちがたくさんいる。ユニセフとセルビア保健省、並びに公衆衛生機関が、移動型の予防接種チームを派遣するまで、赤ん坊たちは一度も医者にかかったことがなかったのである。このチームが現われるまで、政府の目には、ロマの人々は（おとなも子どもも）存在すらしなかったのだ。それというのも、出生登録がなされていなかったからである。出生登録なしでは、保健ケアも政府の支援も受けられず、学校に行くこともできない。でも、フラニャで実施された支援プロジェクトのおかげで、2003年度には3,816人の子どもと3,016人の女性たちが出生登録され、1,560人の子どもたちが健康を脅かす病気の予防接種を受けることができた。

移動型の予防接種チームは8つの地域で活動し、普段はサービスの提供がなかなか受けられない人たち（その多くがロマの人々）に、予防接種を行い、微量栄養素と情報を提供している。このプロジェクトでは、医療ケアのほかにも、社会サービス、子どものケア、教育なども提供されているのである。

このプロジェクトが成功している理由は、村の中でも中心となる場所（学校、事務所、個人の家までも含む）に包括的なケアを持ち込んだことにある。そこでは母親たちが子連れで並び、健康診断、注射、衣類、衛生品、お菓子などの配布を受けることができるのである。親たちは子どもを健康に育てるにはどうしたら良いか、政府のサービスを受けるにはどうしたら良いかなどのアドバイスも受けることができる。

プロジェクトの調整官であるゴランカは、移動型予防接種チームのおかげで子どもたちの命が救われたことを知っているが、ロマの家族もそれに報いるに十分なことをしたと言う。専門家たちは、彼らから柔軟性と感謝することを学んだと言うのだ。

「彼らのほとんどは、とても普通とはいえないような厳しい状況で暮らしています。電気も水道もなく、仮の宿に身を置き、衣類も履物もない生活をしているのです」とゴランカ。「どんな形の支援もケアも、彼らにとっては大きな意味があるのです」



女子教育を 推進する

学校に行けない学童期の子どもたちの数は1億2,100万人あまり。その大半が女の子。本来開花されるであろう子どもたちの才能が、計り知れないほど多く失われていることになる。2003年度、ユニセフは特に女子教育に力を入れ、女の子を学校に入学させ、学校に留める努力を続け、すべての子どもが質の高い初等教育を修了する権利を享受できるよう努力した。

ユニセフは2億3,300万米ドルを女子教育の推進のために支出し、被支援国がミレニアム開発目標のうちの2つの教育目標——2005年までにジェンダーの格差をなくす、2015年までにすべての人が初等教育を受けられるようになる——を達成できるよう支援した。今の進展具合で行くと、南アジアは2020年以前にすべての人に初等教育を提供することはできず、アラブの国々も2050年までにこれを実現することはできない。そして、サハラ以南のアフリカの国々は、よほどの努力をしない限り、小学校に通うべき年齢になった子どもたちを小学校に通わせるという目標を、次の世紀に入ってからかなり経たないと実現することができない。

教室のドアを開放する

ユニセフは国、ドナー政府、国連機関と協働で、「アフリカの女子教育イニシアティブ」を積極的に支援している。これは34カ国で教育の質を高め、ジェンダーの格差をなくそうというものである。このイニシアティブはノルウェー政府などにより資金拠出され、武力紛争の影響を受けている国やHIV/エイズの影響を受けている国を支援している。

さらに、ユニセフは「2005年までに25カ国を」というキャンペーンを強化している。これは、教育におけるジェンダー

の平等を目指す運動を25カ国で積極的に推進しようとする戦略で、2002年にスタートしている。女子の就学率が低い国、初等教育でのジェンダーの格差が10%以上開いているところ、学校に行けない女子が100万人以上いる国、世界銀行の「万人のための教育：ファスト・トラック・イニシアティブ」の対象国、あるいはHIV/エイズや武力紛争で打撃を受けている国を重点的に支援するものである。アフガニスタンから、ボリビア、エリトリア、パプア・ニューギニア、イエメンなど、ありとあらゆる国々で、ユニセフはアドボカシー、金銭支援、問題解決、パートナーシップなどの面で、地域のコミュニティや国の役人たちとともに努力している。

ユニセフは、「万人のための教育」でUNESCO（ユネスコ）と協調し、世界銀行の「ファスト・トラック・イニシアティブ」にも寄与している。ユニセフはさらに、教育面でのジェンダーの格差解消のため、13の国連機関がチームとなって参加している「国連女子教育イニシアティブ」の先頭に立っている。

アウトリーチと行動

ユニセフは、女子教育の面で、全世界、地域、国家レベルで、高レベルな政治的行動を引き出すことに成功した。

「2005年までに25カ国を」の拡大キャンペーンとして、「がんばれ女の子たち！すべての子どもに教育を」を、フォックス・キッズと協働で、2003年国際フォックス・キッズ・カップ・トーナメントの中で開催した。アルゼンチン、ブルガリア、グルジア、パナマ、ルーマニア、トルコの13歳未満の女の子と男の子が、全国サッカー・トーナメントで闘い、女子教育についてのメッセージをそのはしばしで広めた。国

際サッカー連盟（FIFA）は2003年女子ワールド・カップをユニセフと、「がんばれ女の子たち！」キャンペーンのために捧げた。FIFAは、インターネット、ビデオ、出版物、スタジアムでのアナウンスを通して、女子教育の大切さについて訴えたのである。さらに、女子のスポーツ参加を促進するために600の「スポーツ・イン・ア・ボックス」（スポーツ用具を箱につめたキット）を寄付した。

「教育のためのグローバル・キャンペーン」は「『女子教育』：今までで最大の授業」を開催した。ユニセフとユニセフ米国国内委員会は、これを国連で共同開催。世界中の推定130万の人たちがこの記録破りなクラスに参加。授業の内容は女の子を学校に入れる緊急性を示したものであった。

ユニセフは、さらに代表的出版物「世界子供白書2004」で女子教育について取り上げ、それがほかの開発目標の実現にどのように関係するかについても述べた。女子教育については、そのほかにも3冊の出版物で取り上げた：“Accelerating Progress in Girls' Education（女子教育をさらに促進する）”、“Rebuilding Hope in Afghanistan（アフガニスタンでの希望の再建）”、“Girls' Education, Making Investments Count.（女子教育：投資で成果をあげるために）”。

ユニセフはブータンで教員研修を実施し、ジェンダーに配慮した学校を30校建てた。小学校の女の子たちに教育を提供すると同時に、ユニセフとそのパートナーは、4,000人の中途退学者たちにも教育を提供している。このうち70%が女性である。チャド政府とユニセフが協働で実施している教育プログラムでは、10地区の女の子を対象に、学校に行っていない子どもたちを探し出し、就学させたり、ステークホルダーに支援を呼びかけている。これら10地区での女子就学率は全国平均よりも高くなっている。さらに、ユニセフは伝統的な酋長の集まりとパートナーシップを組み、早婚のように、女子の就学を阻む社会的、文化的バリアを克服すべく支援している。

ユニセフは学校でかかる費用をなくすキャンペーンを積極的に推進している。学校に費用がかかると子どもたち（特に女の子）はなかなか学校に通わせてもらえないからである。ケニアは、2003年に義務教育を無料にする方策をとり、そのおかげで就学率が急激に上昇した。

エンピツ、本、机、水とトイレ

水、衛生と衛生教育は女の子を学校に行かせるための重要な手段である。衛生設備が汚かったり、なかったりすると、すべての子どもたちが害を被るが、学校にトイレがな

かったり、非衛生的な環境であったりすると、一番の被害を被るのは女の子たちだ。家で容易に水を手に入れられない場合も、女の子たちは学校に行けないが、それは水汲みが女の子の仕事とされていることが多いからである。汚れた水がもとで繁殖する寄生虫が体の中に入ると、子どもたちの健康は蝕まれ、栄養、エネルギー、学習能力が奪われることになる。

ユニセフは、学校を中心とした水・衛生・衛生教育プロジェクトで、いつも強い存在力を誇っており、73カ国で支援事業を展開している。ユニセフは、「すべての人のための水と衛生（WASH）」、「学校衛生教育（SSHE）」、「学校での効果的な保健教育に投資する（FRESH）キャンペーン」において積極的に活動している。

タジキスタンでは、87,000人以上（うち半分が女の子）が、安全な飲み水、トイレ、衛生教育へのアクセスがある。その理由は、ユニセフ、教育省、農村部門が学校の衛生教育・衛生プロジェクトを支援したからである。ユニセフは、パキスタンにいる約80,000人の女の子たちのために、1,380本の手押しポンプを780校の女子学校（初等学校）に設置し、衛生教育を2,000人以上の教師たちに実施した。農村部の10万人の人々が安全な水源を確保し、女の子たちの水汲みの時間が減ったことで、女の子の就学率は急激に上昇した。汚れた水が原因で起きる病気もなくなり、学校への出席率も良くなったのである。





バングラデシュ： 約630万人の子どもが ミーナの話に夢中

ファティマは自分の年齢を知らない。いつ生まれたのか、親たちも良く分かっていない。家庭は貧しく、どちらも文字を読むことができない。それでもファティマには夢がある。エンジニアになりたいのだ。

10年前のバングラデシュならば、彼女の夢はかなわぬ夢であった。でも現在は、やる気さえあれば、ファティマの夢は実現する可能性がある。ミーナという頑張り屋のロール・モデルがいるからだ。

「ミーナのようにになりたい、だから学校に行きたいと両親に言ったんです」とファティマ。

ミーナは次から次へと障害を乗り越えている。そのひとつは女の子は学校に行く必要がないという価値観だ。ミーナは1990年代にユニセフによって作られたキャラクターだが、未だに人気キャラクターである。これはちょうどバングラデシュでの初等学校への女子就学率が30%も増加したときと一致する。もちろん、これがすべてミーナのおかげだとは言えない。教育面でのジェンダーの差別をどうにかしようとする政府の決意が、この増加を支える原動力となっている。「2005年までに25カ国を」運動に参加し、教育面でのジェンダーの平等を確保しようとしている25カ国のひとつバングラデシュは、政治的意思がどれだけの力を持ちえるかを表してくれているのだ。

初等大衆教育省とユニセフは、ミーナの人気をうまく利用して、人々の態度を変える努力をしている。バングラデシュでは約630万人の児童たちがミーナの話を読んでいる。ファティマが学校に通えるようになったこと、女の子の就学が増えていること、ナショナル少女サッカー・チームができたことから分かるように、昔ながらの偏見や制限は徐々になくなってきている。

ミーナは、男の子の態度にも良い影響を与えている。11歳になるオリは、ミーナの熱烈なファンだ。彼は、ミーナと弟のラジュがひとつの巣に2羽の鳥を見つける話を鮮明に覚えている。弟はどちらが女の子で、どちらが男の子だろうとミーナに聞く。すると、ミーナはこう答えるのだ。「そんなこと心配しなくてもいいの。両方とも飛べるようになるわ」



HIV/エイズの脅威を 克服する

HIV/エイズは若者の病気である。1,200万人近くの15歳から24歳までの若者が、HIVあるいはエイズと共に生き、15歳未満の子ども250万人が感染している。2003年度の新規感染者500万人のうち、半分以上が15歳から24歳までの若者であり、うち3分の2近くは女性であった。

この病気は、サハラ以南のアフリカの国々の一世代をすでに破壊し、もう一世代にまでその影響を与えようとしている。この地域では2003年度だけでも230万人がエイズにより命を落とした。さらに、2,660万人が感染し、1,100万人以上の子どもがこの病気により孤児となっているのである。HIV/エイズは、ほかの大陸にもその害を及ぼそうとしている。世界的には4,000万人がこのウィルスと共に生き、感染率はアジア、カリブ海諸国、東欧で激増している。このウィルスの広がりをくい止める必死の努力なしには、世界はかつてない災難を背負うことになる。そうなれば、戦争の被害や自然災害の被害とは、比較にならないであろう。

孤児世代を保護する

HIV/エイズが残した悲劇的な遺産は、終わりを見ない孤児人口の増加である。ユニセフは、UNAIDS（国連エイズ合同計画）と共に、この増大する危機に対処するための枠組みを開発した。2003年に、ユニセフは孤児と困難な状況にある子どもたちについて討議する「グローバル・パートナーズ・フォーラム」を召集した。これには50以上の機関から代表が参加した。フォーラムで、パートナーたちは世界的な対応を促進するために、この枠組みが価値のある貴重な道具だと認識したのである。

ユニセフにとって孤児のケアは最重要課題のひとつとなっている。2003年に、36カ国のユニセフ事務所で、孤児の保護とケアについての国家的な戦略が整備されているとの報告があがっており、別途32の事務所では、そうした戦略が整備されつつあるとのことである。ユニセフは、サハラ以南のアフリカの国々38カ国において、HIV/エイズにより孤児となったり、困難な状況に置かれている子どもへの支援プロジェクトを設けている。

ユニセフでは、孤児たちがコミュニティの中にとどまることを推奨している。とは言え、拡大家族による保護ネットワークが崩れてきているため、ユニセフや非政府組織、コミュニティ中心の組織などは、拡大家族に支援を提供することにしている。それは、カウンセリングから学校にかかる費用の負担にまで及び、子どもたちにとって拡大家族という保護的な存在がなくならないようにしているのである。

スワジランドでは、「ネイバーフッド（近隣）ケア・ポイント」が設置され、孤児のためのセーフティネットが確保されるようになっている。2003年に、ユニセフと世界食糧計画（WFP）は200カ所を支援し、子どもが世帯主の家庭や、そのほかの困難な状況にある家庭出身の6,500人の子どもたちが保健ケアを受け、栄養、心理社会的サービスを受けられるようにしている。ユニセフは、ザンビアで、「特別な保護を必要とする子ども」プロジェクトを通じて、いくつかの非政府組織を支援した。このプロジェクトでは、5,300枚の毛布と5万張の蚊帳が孤児とそのほかの困難な状況下で生活している子どもたちに配られた。また、危機的な状況

にある子ども6,000人に学校教材が配られた。

子どもの擁護者

ユニセフは子どもたちをHIV/エイズから守るために、全力を挙げて努力するよう呼びかけている。そのため、HIV/エイズが家族に及ぼす甚大なる被害について包括的に考察した冊子、「アフリカの孤児世代 (Africa's Orphaned Generations)」を発行した。そのほかにも、ユニセフはUNAIDS (国連エイズ合同計画)、カイザー家族財団、BBCワールド・サービス・トラストと共に、新しいウェブサイトを立て、データ、研究用ツール、マルチメディア・ツールを政治家、ジャーナリスト、学者、子どもの代弁者たちに提供した。<<<http://www.youthandhiv.org>>>

ユニセフ、UNAIDS、世界宗教者平和会議は、HIV/エイズについての冊子を製作し、宗教指導者たちがこの病気の脅威に対抗できるようにした。ユニセフとUNAIDSはまた、「アフリカのためのヨーロッパ会議」と「世界銀行議員ネットワーク」と共に、議員とそのほかの指導者向けにHIV/エイズについての冊子を作成した。

2003年に、南アフリカの「タカラニ・セサミ」の「カミ」がユニセフの「子どもの擁護者」のひとりとして加わった。HIV陽性のこのマペットは、この病気とともに生きる人々への理解を広げている。

予防が最良の薬

HIV/エイズを完治する方法はない。従って、これと闘うには唯一、予防という方法しかないのである。そして、それをもたらしてくれるのが知識という鎧だ。

HIV感染の約80%は性的感染に起因する。ユニセフは予防のためのABCを唱導している。それはAbstinence=禁欲=性的関係を結ばない、Being faithful=誠実であれ=一夫一婦制のような単一で誠実な関係のもとでのセックス、Condom=コンドームを常に正確に使用することである。

ユニセフはシエラレオネの国立エイズ事務局と合同で、国中の530人の宗教指導者を巻き込み、HIV/エイズについての情報が、宗教指導者の説教などにきちんと組み込まれるようにした。そして、予防についての小冊子を若い信徒たち4,000人に配ったのである。

ユニセフは、70カ国でHIV/エイズの母子感染予防のプログラムを支援している。ルワンダでは、2003年度にHIV陽性の母親の63%が抗レトロウイルス薬を受けた(2002年度は39.8%)。

インドでは、225のセンターの女性のうち60%が任意のカウセリングとHIV検査を受け、ウイルスに感染している90%近い母親たちが、新生児と共に抗レトロウイルス薬を処方された。

カンボジアでは、予防キャンペーンの一環として、ユニセフはHIV/エイズの情報を提供する2本の聴視者参加型のラジオ番組を提供している。女性たちによる非政府組織が製作した「赤信号、青信号」は、特にHIVとリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)を扱っている。ユニセフとMobiTel(モビテル)社は、1日約160件の問い合わせに対応するエイズ・ホットラインも支援している。

ベトナムでのHIV/エイズの報告件数は、2003年度に25%増えた。新規感染数のうち40%以上は、15歳から24歳までの若者であった。ユニセフは「仏教徒リーダーシップ・イニシアティブ」の立ち上げに寄与し、今では僧侶や尼僧が、寺院の活動にHIV/エイズ予防とケア・プログラムを導入している。

ユニセフは、仕事の間でもHIV/エイズ問題に取り組んでいる。スタッフによるスタッフのための短いビデオが製作され、全員が検査を受けるように、そして感染している場合は治療を受けるようにと広報している。

HIV/エイズに勝つ

HIV/エイズとの闘いを悲観するのはたやすいことである。しかし、くじけることを知らない強い意志があれば病気に打ち勝つことができることを、歴史は示してくれている。世界はすでに天然痘の脅威から逃れ、ポリオはそれに続くようとしている。治療方法の探求の中で大切なのは、きっと成し遂げられると信じることであろう。





「最初は親たちも躊躇しましたが、今では積極的に支援してくれます」

インドでのこと。学生と教師が性について話し合っている。話に上りにくい話題だが、学校ではあたりまえの光景となってきた。この国では推定460万人がHIV/エイズとともに生きているが、4分の1が15歳から19歳までの若者であり、感染を予防する方法を伝えることが急務となっている。

ユニセフとインド政府は、この流れを食い止めるためにチームを組み、学校を中心とした「エイズ予防教育プログラム」イニシアティブに乗り出した。責任ある安全な性習慣を身につけさせる授業が展開されているのである。従来の教科に、HIV/エイズの原因とリスクについての率直な話し合いを盛り込んだものだ。意思決定、同僚・友達からのプレッシャーに打ち勝つ方法などのライフ・スキルがプログラムの要となっており、科学、国語、そのほかの教科に取り入れられている。

「これらの授業では、ほかの人たちが教えてくれないようなことを教えてくれるんです」と話すのはアンジュマン・エ・イスラム女子学校のズルファだ。男の子との関係は慎重にならなければならないことを学んだという。

「必要なHIV/エイズの知識は得た」とヴィノッド。夜間学校に通う若い男の子だ。「病気から身を守って安全でいられる方法が分かったよ」

エイズ予防教育プログラムは500万人以上の学生に実施された。各地域の特性に合わせながら、このプログラムは次々と広がっている。

「最初は親たちも躊躇しましたが、今では積極的に支援してくれます」と語るのは授業を推進する科学の教師シーナズだ。「親は子どもにこういうことをなかなか話せませんが、そのギャップを私たちが埋めているのでありがたいがられています」



子どもたちを暴力と搾取から 守る

無数の子どもたちが毎日、暴力にさらされ、搾取されている。子どもに対する虐待は、表に出ることが少ないため、これがどれほどひどい状態になっているかを数量化することはできない。身体的、性的虐待は——それが家族の中であろうとも、ほかの場合であろうとも——秘密の扉の中で行われている状態だ。

売買春やポルノ業界に巻き込まれている子どもの数は推定200万人と言われ、約1億8,000万の若者が最悪の形態の労働に従事させられている。また、毎年約120万人の子どもが人身売買の対象となり、570万人が債務労働そのほかの奴隷形態の労働に従事させられているのである。ユニセフとそのパートナーは、この問題の大きさを表に出し、実証する断固たる決意を持っている。ほかにも、子どもの虐待を防ぐ、子どもに優しい保護環境をも推進している。具体的には、通学率の向上、子どもを搾取する側を罰する法律の制定、子どもの保護を実行する政府、子どもが直面するリスクを感知できるコミュニティの増加、こうした問題を取り上げるマスメディアの増加、汚職・腐敗のない警察や法施行機関の増加などを目指すものである。

ユニセフは宗教的倫理に基づいた社会活動をする組織と共に、サハラ以南のアフリカの孤児たちを保護し、カリブ海地域では体罰を根絶するべく努力を払っている。中央ヨーロッパ、中東、南アジアでは、非政府組織と協働して、施設でのケアを改善し、子どもを対象にする性産業を解体し、子どもの危険な労働をやめさせる努力をしている。子どもたち自身もユニセフと一緒に、こうした悪質な行為をやめさ

せる活動に参加し、公衆の前で正堂堂と意見を述べ始めている。メキシコでは児童相談所に対して、およそ300万人の子どもたちが暴力と差別についての証言を行い、ラオスでは、子どもの権利についての研究に子どもたちが積極的に関わった。

ユニセフは、親の保護下にいない子どもたち（勾留・拘留中の子ども、養父母のもとにいる子ども、ケア付き施設、孤児院にいる子どもなども含む）の保護についての国際ガイドラインに則った国家基準が作られるよう、政府を支援している。人身売買、性的搾取、強制あるいは債務付き労働、子どもの兵士の登用を根絶するための、法的、実践的方法を開発するよう、国を説得しているのである。ユニセフは、子どもに対する身体的、精神的暴力（それがたとえば家族の中、コミュニティの中、学校や施設の中であろうとも）を削減できるよう、プログラムや支援の策定、資金助成、実施面での助言も行っている。

最悪の形態の児童労働

「児童労働」という言葉で、人々は往々にして、子どもが劣悪な環境の縫製工場で労働している姿を思い浮かべる。ところが、児童労働には人身売買、売買春、ポルノ、武力紛争への参加なども含まれているのである。ユニセフは、こうした虐待を表面化させ、この種の犯罪をなくすために最前線で努力してきた。1999年に採択された最悪の形態の児童労働を禁止する国際労働機関（ILO）の第182号条約の批准を呼びかけ続けているのだ。批准国数は、ユニセフが中期戦略計画を開始した当時の113カ国から、今では147カ

国まで増加している。政府が子どもの人身売買に関する公的な宣言を行っている」と報告してきたユニセフ現地事務所の数は、2003年には80カ国に上っており、これは2002年の64カ国から比べても25%の増加となっている。

アンゴラでは、ユニセフの支援を受けて、ハイ・リスクな国境ポイントや空港で、縁戚関係にない子どもを連れてくる人をチェックする体制を確立した。フィリピンでは、コミュニティを中心とした人身売買の防止教育を通して、親、ボランティア、教師、非政府組織のリーダー、地元の役人を動かし、人身売買防止法の通過を促した。ユニセフとそのほかの子どもの権利の唱導団体は、需要面から子どもの性的搾取についての問題に取り組み、「顧客」（その多くがヨーロッパや米国の人たち）を罰したり、起訴するよう政府に働きかけた。

武力紛争下の子どもたち

戦争で一番の被害を受けるのは子どもたちである。兵士として殺されたり、難民として故郷を追われたり、地雷によって体に障害を負ったり、混乱の中で家族とはぐれたり、親が死亡したり、誘拐されたりして家族と離れ離れになってしまう。ユニセフは、子どもの権利がおとなの敵対心や暴力によって剥奪されるべきものでないことを知っている。

ユニセフとそのパートナーは、「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書」の批准を重要課題として推進している。2003年には、「Coalition to Stop the Use of Child Soldiers（子どもの兵士禁止のための世界連合）」とユニセフは、「武力紛争における子どもの関与に関する選択議定書についてのガイド」を製作した。ウガンダでは、しかし、未だに子どもの兵士がLRA（神の抵抗軍）によって登用されており、ユニセフは誘拐後に解放された子どもたちを収容する8つのセンターで、2003年に、再定住キット、職業訓練、保健ケアを3,500人に提供した。

アフガニスタンで、ユニセフは学校外教育と職業訓練、ライフ・スキルを元子ども兵士たちに提供し、20年以上続いた戦争により影響を受けた子どもたち全員が学校に行けるように、学校の再開を支援した。グルジアでは、非政府組織であるゴールデン・フリースを支援し、国内避難民の子どもたちにコンピュータ講座を開設し、レクリエーション活動ができるように支援した。国内避難民の若者たちにも研修を実施し、ほかの子どもたちに、子どもの権利と子どもの権利条約について教えられるようにした。スリランカでは、「タミル・イーラム解放の虎」から解放された子ども兵士たちがコミュニティに円滑に同化できるよう、一時

滞在センターを設置した。

1万から2万人の子どもたちが、兵士として、あるいは性的目的や雑用目的で登用されたりベリアでは、子どもの兵士たちに必要な情報を提供するにはどうしたら良いか、避難民の若者たちが広報の仕方を模索した。コロンビアでは、若者を演劇セラピストとして研修。心理学者の指導のもと、10代の若者たちが、子どもの兵士として登用されていた子どもたちと一緒に作業をし、不寛容の心と残酷行為が次の世代に引き継がれないようにしている。





「イニシアティブの最大の強みは、彼らに所属意識を持たせることです」

父親が銃を持った兵士に殺された後、5人きょうだいのうちで一番小さいジョセフはすぐにストリートチルドレンになった。たった9歳で、彼はわずかなお金を稼ぐために土埃の道に立ち、車の窓を拭く仕事に就いた。食事代が稼げないときは、物乞いするしかなかった。

「路上で働いてお金を稼いだんだ」とジョセフ（現在11歳）は言う。「学校には行ってなかった」

ジョセフはジャマイカにいる2,800人のストリートチルドレン（主に男の子）のひとりだ。その子どもたちの多くは社会サービスを受けることができないままにいる。1996年の開始以来ユニセフの支援を受けている「ストリートチルドレンのための国家的イニシアティブ」は、7歳から14歳の厳しい生活を強いられている子どもたちのために強化された。目標は、傷ついた彼らの自尊心を癒し、社会の主流に引き戻すこと。そのためには学校に行くことができるようにすることがまず大事である。

このイニシアティブでは、補習教育、コンピュータ、音楽、芸術、工芸などの教室を開いており、子どもたちに朝食と昼食、医療・歯科ケア、衛生教育を提供している。国語と算数の学力が同年齢の子どもたちと同じレベルに達すると、子どもたちは、通常の学校教育を受けることができる。

「イニシアティブの最大の強みは、カウンセリングを通して子どもの自尊心を育てることです」と語るのは23歳のスタッフ、カティアン・ドナルド。「そうやって、所属意識を持たせ、家族と再会させてあげるんです」

ユニセフはイニシアティブの一環である「家族との絆」において、親たちに対するカウンセリングやトレーニングを行っている。また、就職にも力を貸しているが、家族の貧困が子どもたちをストリートチルドレンにしてしまう主な原因であることを考えると、これは必須のことだと言える。

ジョセフは、自分が家に帰り、読み書きできるようになり、「いいマナー」が身につき、学校に戻ることができるようになったのはイニシアティブのおかげだと思っている。かつて、彼の目標はただ1日、1日を生き延びることであった。それが、今日では、学校を修了できるよう一生懸命勉強している。そう、いつの日か仕事に就けることを願っているのだ。

舞台裏の効率性と優秀性

エクセレンス



ユニセフは開発途上国の子どもの40%にワクチンを提供している

ユニセフは、国連改革にあたる機関間の仕事に密接に関わっている。国連開発グループの管理・プログラム・グループや調整・簡略化タスクフォース、そのほかのサブ・グループに積極的に参加。このサブ・グループには、現地調整官の問題や国連共有地／サービス、及び人事政策に関するグループが含まれる。2003年に、ユニセフは国連管理グループと資源移転モダリティ調整・簡略化サブ・グループの議長を務めた。さらに、安全や治安の強化を図る国連機関間の仕事も継続して行っている。

財政面、経営面の管理は、システム統合の分野における前進と、過去数年にわたって構築されてきた情報通信インフラの上に成り立っている。プログラム管理システム（ProMS）と財政ロジスティック・システム（FLS-SAP）が更新され、ユニセフは、財政、サプライ、人事情報などに迅速にアクセスすることが可能となり、データを世界的に集約することが可能となった。さらに、SAP-HRという主要なイニシアティブが立ち上がり、財政ロジスティック・システムに人的資源の機能を加えることができた。また、ユニセフの中期戦略計画とミレニアム開発目標との関連で支出分析を行う企業分析報告の導入では、大幅に前進したと言える。

2003年はユニセフのブランドがさらに洗練された年でもあった。1月にはスタッフ用のツール・キットが用意され、新しいデザインの使用方法、基準順守の方法が解説されている。国内委員会やユニセフの現場スタッフ、本部スタッフ向けにはワークショップが開催され、ブランドに対する理解とブランド展開方法の統一が図られた。

物資供給センターの運営はかつてなく順調

2003年、ユニセフは輸送費を除き、7億900万米ドル相当の支援物資を調達した。これは前年度と比較して32%の記録の増加を示している。物資供給センターが取り扱った海

外調達高は、それだけでも5億6,100万米ドル。これに加え、900万米ドル以上の物資による支援があり、この多くはビタミンAであった。

ユニセフは開発途上国の子どもの40%にワクチンを提供している。ワクチンと予防接種用機器が、消費財グループの中で最大の調達取り扱い品となり、取引高は3億4,700万米ドル。2年連続で、教育資材が第2位の製品グループとなり、取引高は、5,600万米ドルとなった。第3位の品物としては医療機器が僅差で続く。ユニセフは、世界で一番多く蚊帳の購入を行っているが、蚊帳と殺虫剤に1,800万米ドルを使った。

イラク危機に対する調達品の額は5,100万米ドル以上に伸び、1年のうちに単一の緊急事態に支払った額としては今までの最高額を記録した。物資供給センターは、イラクのカントリー・オフィス、地域事務所、緊急プログラム事務所と共に、戦争前に支援物資をあらかじめ国内に配置し、支障なく運べるように配慮した。

供給センターは、エチオピア、イラン、リベリア、そのほかの国で発生した危機でも、ユニセフの対応を支援した。アフガニスタンは、もはや緊急事態には分類されていないが、引き続き多額の物資を受けている。10月には初の地域緊急用ハブ倉庫が南アフリカで開設され、こちらの業務運営はコペンハーゲンで行われているものの、初めの頃のストックは、英国の国際開発省からの支援で準備されていた。

2003年度は、緊急支援用の物資調達が大幅に増えたが、そのために通常のカントリー・プログラム向けの業務が阻害されることはなかった。効率性を上げるために、倉庫管理を含めたロジスティクスを国内で行うことにしたからである。



調達サービス局は、1億3,900万米ドル相当の発注書を発行。新規契約の総額は1億6,200万米ドルに及び、記録的なものとなった。ワクチンはこのうちのおよそ80%を占め、医薬品、栄養、医療品は2002年の8%から2003年の16%に大幅増加した。HIV/エイズ関連の調達とサービスでは、メールマン公衆衛生校（ニューヨーク市コロンビア大学）、バンラデシュ政府、マラウイ政府と組んだ。ユニセフはまた、世界銀行の「バイ・ダウン」メカニズムを通じて、ナイジェリアとパキスタンでポリオのワクチンを調達した。

国連改革と歩調を合わせる形で、物資供給センターはほかの国連機関や公共機関と共に技術基準を設定し、品質の高い支援物資の調達を行うようにした。「2005年度までに300万人」は、2005年度までにHIV/エイズと共に生きる300万人の人たちを治療することを目標としているが、ユニセフはこのイニシアティブの一環として「エイズ医療と診断サービス」と国連プロジェクト・サービス機関と新しくパートナーシップを結んだ。ユニセフ、国連機関間調達サービス局、国連開発計画、国連人口基金、WHOは、共同で調達・供給管理を行う提案を「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」に提出した。ユニセフは、また、国連機関間調達ワーキング・グループの議長を務めた。物資供給センターは、1997年以来6年ぶりにカタログを製作し、オンライン・バージョンのカタログも最新版に更新、供給側と調達サービスのパートナーとの仕事の効率化を図った。

最新鋭の情報技術

ユニセフは情報技術を革新的に使っているが、それにより仕事が可能になったばかりでなく、国連の中での技術情報面での協働作業で、先導的な役割を担えるようになった。SAPの実質利益団体についての、あるいは国連機関間のテレコミュニケーション・グループについての国連全体フォーラムを主導的に開催した。国連開発グループの現地情報通信技術（ICT）調整ワーキング・グループの設置と支援に積極的に関わった。

企業資源計画のアプリケーションを導入しようとしている国連機関には、ユニセフの専門知識を提供した。また、現場レベルでのモニタリング・パッケージ「DevInfo」ソフトの更新版を提供し、ミレニアム開発目標に向けて、すべての国連加盟国チームが前進をモニターできるようにした。

2003年に、ユニセフはウェブサイトを更新。新しいコンテンツ管理システムのおかげで、現場の事務所もユニセフのブランドを損なうことなくウェブサイトに貢献できるようになった。インフラと運営の管理改善により、地球規模で、ユニセフはより精密な危機管理が可能となり、コスト削減ができるようになったのである。ネットワークの充実により、179のユニセフ事務所が安全な形につながり、イントラネットも拡大され、80カ所以上でボイス・オーバー・インターネット・プロトコルを通じてコスト削減が可能となった。「フライ・アウェイVSAT」という、軽量で機動性

に優れた超小型衛星通信地球局を開発したおかげで、ユニセフは効率的な通信手段を通じて緊急事態にも早急に対応できるようになった。ユニセフのVSATは、国連機関が緊急事態に対応する際に採用するものとなった。

2年続けて、ユニセフはCIOマガジンから、荣誉あるCIO100賞を受賞。ガートナー・エグゼクティブ・プログラム社の2つの発行物で、資源の有効利用の優秀さと最良慣行で高い評価を受けた。

献身的なスタッフ

ユニセフは才能と専門知識を最大限に発揮できる形でスタッフを採用し、配置している。人的資源管理の効率性をより高めるために、人的資源交換計画を策定。ユニセフはリーダーシップ、管理、プログラム、運営のための学習と開発を最優先事項とした。従来のスタッフ開発、例えばワークショップなどを、オンライン・コースなどのより革新的な方法に切り変えた。これによりスタッフは自分たちの技術を開拓、研磨することができるようになったのである。

専門パーソナル開発システムを導入し、職員自身が目指すゴールとユニセフのキャリア・ゴールとが一致するようにし、さらに才能を伸ばすことができるようにした。既存の政策は変更し、スタッフの個人的生活、および職業生活のクオリティが改善できるように新しく政策を考え直した。2002年に開発された引継ぎ管理モデルは、主要なポストが空席となる前に質の高い専門家を確保しておこうとするものだが、これは2003年度に実行に移された。ローテーション政策は、スタッフが地理的にもいろいろな地域を経験し、新しい仕事、異なった責務を経験できるようにするため、

さらに強化された。

緊急事態の増加によりスタッフの不足が課題となったが、これらの需要にも幸いうまく合わせる事ができた。人事部門は、イラクの緊急事態を効率的に処理し、スタッフの採用と派遣を効果的に実施することができた。スタッフは政策ガイダンスや状況モニタリング、その他の支援を適切なタイミングで受けることができた。残念だったのは、イラクで国連の建物が爆破された事件で、ユニセフがクリス・クライン・ビークマン氏を失ったことである。



ユニセフの約束

子どもの権利を**守り**、子どもたちが基礎的ニーズを満たし、生存を保障し、その能力を十分に発揮できるよう機会拡大を支援する。

政治的意思に**働きかけ**、資源が子どもに割り当てられるようにする。

緊急事態に**対処**し、武力紛争、自然災害、HIV/エイズを含めた危機にも対処できるよう、子どもと家族の能力を高める。

移行期にある国を**支援**し、若者の権利を保護し、子どもとその家族に必要なサービスがいきわたるようにする。

男の子と女の子の平等な権利を**促進**し、コミュニティの開発への子どもの全面的な参加を支援する。

世界中が採択した人間開発目標ならびに国連憲章に謳われている平和と正義、社会進歩に向けて**努力**する。

ユニセフは、ミレニアム開発目標の実現と、子どもにふさわしい世界の創造を目指している。この目標は、政府、非政府組織、コミュニティ中心の組織、宗教理念に基づいて社会奉仕活動を行う組織、子どもの権利の唱導者たち、そして子ども自身を含め、多くの人たちが目標としている事柄でもある。こうした人たちとのコラボレーションが約束を行動へと導いてくれるのである。



「パストラル・ダ・クリアンサが息子の命を救ってくれた」

セリナ・カンディードは、近所の人々のアドバイスを聞いて、生後4カ月の息子ホセに母乳をあげるのをやめた。もちろんその人には悪気はなかった。でも、ホセは食べ物を消化できずに、日に日に弱ってしまったのである。そこでセリナの友達は、パストラル・ダ・クリアンサに相談してみたらどうかと助言した。

「パストラル・ダ・クリアンサが息子の命を救ってくれたんだと思うわ」とセリナ(19歳)。「センターに連れて行ったら、離乳が早すぎたと言われたの」

パストラル・ダ・クリアンサは、アンゴラ的最貧民地域で活動しているコミュニティを中心に作られた組織だ。プログラムは妊娠期のケア、母乳育児、栄養、子どもの成長と保健ケアが中心。ユニセフは資金的、技術的支援を提供している。

このプログラムの要となっているのはボランティアで、40時間に及ぶトレーニングを受けている。ボランティアで支えられているパストラル・ダ・クリアンサは費用対効果が高く、ひと月1米ドルでひとりの子どもの支援を送ることができる。

ボランティアのひとり、デルフィナ・ベルナルドはルアンダの貧困地域で活動している。彼女は道が悪い中、一軒一軒家を回り、母親たちに役に立つ知識を届けている。

1カ月に1回、パストラル・ダ・クリアンサは女性と子どもを集めて、乳児の体重測定をし、保健や栄養についての知識を母親たちに教え、母親同士、悩みや知識を共有できる機会を作っている。ひと月に200人以上の母親たちが訪れることもあるほどだ。

セリナは、息子の運命を変えてくれたデルフィナに感謝している。11カ月になるホセは、今ではとても健康で頭の回転も速い男の子に育っている。

しかし、デルフィナにとっては子どもひとりが生き長らえた以上の意味があったのである。

「私が助けたいと思っているのはひとりではないんです」と彼女。「母親に知識を提供して、彼女のもとにいる（あるいはこれから産むであろう）4人も5人もの赤ん坊の命を救い、他の母親たちと知識の共有をする。私の希望はそこにあるのです」

国内委員会

ユニセフが世界中で大きく注目されているのは、先進国においてユニセフを代表する、37のユニセフ国内委員会の取り組みによるところが大きい。国内委員会は民間部門の主要なパートナー、ボランティアや600万人を超える個人募金協力者との関係を育み、ユニセフの資金の約3分の1を拠出している。彼らが実施している子どものためのアドボカシー活動は、ユニセフの中期戦略計画を実現し、ミレニアム開発目標を推進するのに重要な役割を担っている。

国内委員会にとって、2003年は伝統と初めての挑戦が入り混じった年であった。

日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は2005年に50周年を迎えるが、ユニセフのために単年度に1億米ドルを拠出した初めての国内委員会となった。また、2つの子どもの権利条約選択議定書（児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書）の批准のために、国への働きかけを行った。

ドイツ国内委員会は2003年に50周年を迎えたが、数々のイベントを開催し、中でも際立ったのが、子どもたちが作り上げた「1000の願い」キャンペーンである。この展示はベルリンからリオデジャネイロ、東京、ニューヨークを巡り、2004年夏のオリンピックに間に合わせる形でアテネに到着することになっている。

ユニセフの代表的な発行物である「世界子供白書2004」の公式発表が、初めてヨーロッパで行われた。スイス国内委員会が白書発行の記者発表会を設定、開催し、ユニセフは女子教育とミレニアム開発目標を結びつける形で発表を行った。



米国国内委員会は、マイルストーンとなるユニセフの「子どものための親善大使による50年」という記念行事の開催を支援し、多くの有名人が参加したロサンゼルスでのイベントでは、150万米ドルが集まった。

多くの国内委員会が、有名人を国内委員会の親善大使に任命した。

イタリアのサッカー選手、フランチェスコ・トッティは、ベストセラーとなった自身のジョークの本から上がった収益の半分をイタリア国内委員会に寄付した。もうひとりの有名サッカー選手ルイス・フィーゴは、ユニセフのポルトガル委員会と共に女子教育の大切さを訴えた。俳優のピアース・ブロスナンとリアム・ニーソンは、多くの時間をユニセフの 아일랜드国内委員会のために割いている。ロビー・ウィリアムスは、イギリス国内委員会の「子どもの搾取をやめようキャンペーン」に協力した。

民間部門との関係は引き続き順調に伸びている。スペインとスイスでは携帯電話会社とパートナーシップを結び、ユニセフの活動への協力を呼びかけ、募金を募った。ギリシャ国内委員会は、ダイナスクラブと提携し、ユニセフの予防接種プログラムに拠出が行くアフィニティ・カードを発行した（カードの利用者にはいっさい負担がかからない）。

国内委員会の活動と認知度の向上に大きな役割を果たしたのがメディアである。チェコ国内委員会は、全国誌と組み、ユニセフの支援事業である出生登録や児童労働の根絶などについての記事掲載の回数を増やした。フィンランドでは、国営の放送局と組んで情報・募金キャンペーンを展開し、西アフリカの難民や避難民の子どもを取り上げた。中でも戦争の被害にあったリベリアで、子どもたちを学校に戻すキャンペーンにスポットがあてられた。

オランダ委員会はブルンジに焦点を置いて、戦争の被害にあった子どもたちのための総合メディア・キャンペーンを展開した。募金活動は子どもの権利条約が採択された11月20日に合わせて行われ、1,865,000ユーロの募金が寄せられるとともに、新たに19,600人が毎月一定の額をユニセフ募金に寄付する制度に参加した。

アンドラ、フランス、イタリア、韓国、スロベニア、スペインの各国内委員会は、Kid's Inclusive（子どもたちも一緒）というスクール・キットを作成。これは差別と社会的排他をなくするというもので、先進工業国で300万人以上の子どもたちに配られた。ベルギー、デンマーク、フランス、スペインの各国内委員会の意識啓蒙キャンペーンにおいても、子

も参加は主要な柱となった。

2003年、オーストラリア、カナダ、アイルランド、スウェーデン、英国の各国内委員会の呼びかけにより、数千人のドナーが「グローバル・ベアレント（毎月一定の額をユニセフ募金に寄付する制度）」に参加した。プレッジ・プログラムと呼ばれるこの制度は、すべての国内委員会でも要となる事業である。

緊急支援を呼びかける国内委員会の募金は重要な役割を担っている。2003年には、5,600万米ドル以上が集められ、内半分以上がイラクへの支援に回る予定である。12月26日にイランの町、バムを巨大地震が襲ったとき、ベルギー国内委員会は、何トンにも及ぶ緊急救援物資を送り出すために飛行機を出した。地震発生から数時間後のことである。数日のうちに、世界に広がるユニセフ国内委員会はイランの子どもたちのために1,000万米ドルを集めたのである。

子どもの権利条約はユニセフと国内委員会の活動の原動力となっている。カナダ、イタリア、ラトビア、ニュージーランド、ポーランド、スロベニアの各国内委員会によるアドボカシー活動は、みんなの関心を条約にひきつけ、2002年の国連子ども特別総会のフォローアップを考えている各国政府に対して、まだまだ遣り残した仕事があることを思い起こさせるものとなった。

サー・ピーター・ユスチノフ

ユニセフは2004年3月に、友でありパートナーである大切な人を亡くした。この年次報告を発行するにあたり、この偉大なる人道主義者がどれほど大きな貢献を果たしたかを確認しておきたい。俳優、作家、そして1968年以来ユニセフ親善大使を務めてきたサー・ピーター・ユスチノフは、国内委員会にとっては特別な友人であった。サー・ユスチノフは、アドボカシー、募金活動、メディアのインタビューを通して国内委員会に協力してきた。休むことなく、たえず、あらゆる機会をつかんで、子どもたちに対して世界は責任を持つべきだ、と訴え続けてくれたのである。あるとき、サー・ユスチノフはこう言った。「私たちが真剣に考えなければならないのは、私たちに課せられた責任であり、私たち自身のことではない」と。

グローバル・パートナー

ユニセフの要となっているのがパートナーシップである。ユニセフの使命を果たすため、ユニセフは以下の国連機関と緊密に協働し活動している：国際労働機関（ILO）、人道問題調整事務所（OCHA）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連エイズ合同計画（UNAIDS）、国連経済社会局、国連婦人開発基金（UNIFEM）、国連開発グループ事務所、国連開発計画（UNDP）、国連女性の地位向上委員会、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連人口基金（UNFPA）、世界銀行、世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）。

長期パートナーとの絆を深めるために、そしてさらに新しいコラボレーションを開拓するために、ユニセフは2003年度にパブリック・パートナーシップ事務所を設置した。その役割は2つ。グローバル・パートナーシップを築き、それを醸成すること、そしてユニセフの中で、このパートナーシップを有効に使えるようにすることである。

以下にコラボレーションを結んでいる主なパートナーを挙げておく。

コミュニケーション

AllAfrica.com（オールアフリカ・ドットコム）、BBC World Service（BBCワールドサービス）、中国中央電視台、Commonwealth Broadcasting Association（英国連邦放送連盟）、Dorling Kindersley UK（英国ドーリング・キンダースリー）、Fox Kids（フォックス・キッズ）、OneWorld.net（ワンワールド・ネット）、Reuters Africa Journal（ロイター・アフリカ・ジャーナル）、Sesame Workshop（セサミ・ワークショップ）

企業、ビジネス、産業界

Aeon（イオングループ）、Aventis Pasteur（アヴェンティス・パスツール）、Becton, Dickinson and Company（ベクトン・ディッキンソン アンド カンパニー）、Caisse d'Epargne（ケス・デパーニュ）、Conad（コナード）、Eastman Kodak（イーストマン・コダック）、Électricité de France（フランス電力公社）、ENI（イタリア炭化水素公社）、European Salt Producers' Association（ヨーロッパ塩生産者協会）、FTSE（FTSEインターナショナル）、GlaxoSmithKline（グラクソ・スミスクライン）、Honda Motor Company（本田技研工業株式会社）、InterContinental

Hotels Group（インターコンチネンタル ホテルズ グループ）、ORC Macro/Measure DHS+（ORCマクロ/メジャーDHS+）、Pinault-Printemps-Redoute（ピナール・プランタン・ルドーテ）、Siemens（シーメンス）

金融機関、財団・基金

Ani and Narod Memorial Fund（アニ・アンド・ナロード記念基金）、Asian Development Bank（アジア開発銀行）、Banco do Brasil（ブラジル銀行）、Bank Handlowy Przemyslowy/Polski Bank Kredytowy（バンク・ハンドロヴォ・プシエムイスウォヴィイ/ポルスキ・バンク・クレディトヴィイ）、Bernard Van Leer Foundation（ベルナル・ヴァン・レア基金）、Bill & Melinda Gates Foundation（ビル&メリンダ・ゲイツ財団）、Conrad N. Hilton Foundation（コンラッド・N・ヒルトン財団）、Elizabeth Glazer Paediatric AIDS Foundation（エリザベス・グレーザー小児エイズ財団）、Henry J. Kaiser Family Foundation（ヘンリー・J・カイザー家族財団）、Human Security Trust Fund（人間の安全保障基金）、ING Bank（ING銀行）、Japan Fund for Poverty Reduction（貧困削減日本基金）、Netaid.org Foundation（Netaid.org基金）、Step by Step Foundation（ステップ・バイ・ステップ基金）、Third Millennium Foundation（サード・ミレニアム基金）

グローバル・イニシアティブ、同盟、パートナーシップ

早期総合幼児ケアと開発諮問グループ、栄養改善のための世界同盟、ワクチンと予防接種のための世界的同盟、教育のためのグローバルキャンペーン、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、子どものためのグローバル・ムーブメント、より良いケアのためのグローバル・ネットワーク、世界ポリオ撲滅計画、乳児用食品国際行動ネットワーク、列国議会同盟、母乳育児モニタリングのための機関間グループ、マラリア・コンソーシアム、はしかパートナーシップ、マラリアのための多国間イニシアティブ、ヨード欠乏症削減維持ネットワーク、イスラム諸国会議機構、マラリア撲滅のためのパートナーシップ、安全な注射のためのグローバル・ネットワーク、水供給と衛生協調会議、世界母乳育児行動連盟

政府機関

カナダ国際開発庁、米国疾病管理・予防センター、英国国

際開発省、開発協力アイルランド、国際協力機構（JICA）、ノルウェー難民評議会、スウェーデン国際開発協力庁、スイス開発公社、米国国際開発庁（USAID）、米国国際開発庁微量栄養素プログラム

人道、サービス、非営利グループ

アムネスティ・インターナショナル、CARE（ケア）、Child Rights Caucus（チャイルド・ライツ・コーカス）、China Salt Industry Association（中国製塩業協会）、Coalition to Stop the Use of Child Soldiers（子どもの兵士禁止のための世界連合）、Commonwealth Youth Programme（連邦若者プログラム）、Criança Esperança（クリアンサ・エスペランサ）、ECPATインターナショナル、教育開発センター、ファミリー・ヘルス・インターナショナル、ハーグ平和アピール、ヘレンケラー・インターナショナル、Human Rights Watch（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）、地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）、女性研究国際センター、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、ヨード欠乏症国際対策機構、国際移住機関（IMO）、国際水衛生センター、国際救済委員会、国際社会サービス、国際児童虐待防止協会、国際ビタミンA対策グループ、キワニス・インターナショナル、ラ・レーチェ・リーグ・インターナショナル、マーチオブダイムス、国境なき医師団、微量栄養素イニシアティブ、子どもの権利NGO委員会、ユニセフNGO委員会、子どもの権利条約NGOグループ、ノルウェー教会エイド、オープン・ソサイエティ財団、プラン、Oxfam（オックスファム）、Population Council（ポピュレーション・カウンスル）、保健適性技術プログラム、クウェーカー国連事務所、Regional Network for Children（子どものための地域ネットワーク）、ロータリー・インターナショナル、米国塩協会、セーブ・ザ・チルドレン、ソロス財団、難民女性と子どものための女性委員会、ガールガイド・ガールスカウト世界連盟、世界宗教者平和会議、世界心臓連合、世界自然保護基金（WWF）、ユース・ネット

開発と平和のためのスポーツ

A.C.Milan（ACミラン）、アジア・クリケット評議会、CON-MEBAL、国際サッカー連盟（FIFA）、フォックス・キッズ・カップ、国際バドミントン連盟、国際オリンピック委員会（IOC）、国際バレーボール連盟、マンチェスター・ユナイテッド、全米プロバスケットボール協会、レアル・マドリッド、「遊ぶ権利」キャンペーン

大学

コロンビア大学（米国）、ロンドン大学インペリアルカレッジ（英国）、ロンドン大学衛生熱帯医学校（英国）、ジョ

ン・ホプキンス大学コミュニケーション・プログラム・センター（米国）、エモリー大学ロリンズ公衆衛生校（米国）、チュレーン大学（米国）、ロンドンUCL国際子ども保健センター（英国）、ミネソタ大学一般小児・青少年保健科（米国）

パートナーシップの力

Change for Good（チェンジ・フォー・グッド）は、ユニセフと国際航空業界との間で継続されているパートナーシップである。飛行機への搭乗者に使用していない外国コインを寄付していただく方法で、1991年以来、5,000万米ドル以上を集めた。英国航空は、1994年以来2900万米ドル以上をユニセフに拠出。2003年には270万米ドルを集めた。エア・リングスは、過去5年間におよそ500万米ドルをユニセフに拠出。キャセイ・パシフィックとカンタス航空は、2003年にそれぞれ100万米ドル以上を集めた。アリタリア、全日空、アメリカン航空、フィンランド航空、日本航空も、機内で募金を集めユニセフを支援している。

チェックアウト・フォー・チルドレンはスターウッズ・ホテル&リゾーツ株式会社とのパートナーシップであり、1995年以来1,000万米ドルをユニセフに拠出し、50万人以上の子どもへの予防接種実施に寄与した。チェックアウト・フォー・チルドレンはペルーでの新生児と幼児のB型肝炎予防接種の支援プロジェクトにも寄与している。

カルチュラル・オリンピアドは、2004年のアテネ・オリンピックのために作られた国際機関で、ユニセフに700万米ドルの拠出を行い、貧しく保健サービスの届きにくい地域の子どものうち140万人が予防接種を受けられるように支援した。このパートナーシップを記念して、2003年冬と2004年春には、親善と文化交流のための特別なグリーティング・カードが作られた。

イケアとユニセフはインドでの児童労働の根絶のためにパートナーシップを結んだ。5年に及ぶ140万米ドルの支援は、カーベットの製造が盛んなウッター・プラデシュ州での児童搾取の予防と根絶に力を入れている。2003年の末までに、ユニセフとイケアのイニシアティブで、200の村の402,000人が支援を受けている。

国レベルでの企業提携

企業は国内委員会やカントリー・オフィスに協力し、ユニセフに対する人々の関心を高め、募金を集めている。こうした協力は地球規模のイニシアティブを維持するのに役立っている。

ユニセフ・オーストラリアは、**JCDecaux**（ジェーシー・ドゥコー）、交通関係の広告を扱う**Buspak**（バスパック）、国内の経済新聞である**Australian Financial Review**（オーストラリアン・フィナンシャル・レビュー）と共にアウトドアの広告キャンペーンを打ち、ユニセフの「グローバル・ペアレント」プログラムに焦点をあてた。

日本では、**Vodafone**（ボーダフォン）が携帯電話のリサイクル・キャンペーンと「チャリティ・ダイヤル」（電話による募金プログラム）から集められた募金をユニセフに拠出した。ユニセフ・モンゴル事務所は、2003年度に初めて小売卸業の**Monkhangai**（モンカンガイ）グループと企業提携を結んだ。Monkhangaiは純利益の1%をユニセフに募金することになっており、顧客に数字を丸める形で支払額を切り上げ、自国で実施しているユニセフの子どもの支援プログラムに寄付するようお願いしている。中国では、**Canada China Business Council**（加中貿易理事会）がユニセフに拠出。**Starbucks**（スターバックス）は北京や天津の店舗に乳幼児総合ケアに募金が回る募金箱を設置した。

ユニセフ・エクアドルと**ECUAVISA**は協働で、子どもの権利を促進するためにNinoesperanza Telethonを開催した。このテレソンは、3つの主要都市で放送され、**Banco de Guayaquil**、**Odebrecht**、**La Cemento Nacional**と**Kelloggs**（ケロッグ）といった地元の企業から拠出を受けた。メキシコでは、**Grupo Financiero Santander**がATM（自動現金支払機）からお金を引き出した利用者に、ユニセフの「すべての子どもを学校に」イニシアティブに10セントずつ寄付するよう促した。米国では、**Kimberly-Clark**（キンバリー・クラーク）が70万米ドルを寄付。これは子どもが世帯主となっている家族に支援を送るユニセフ・プログラムに4年間で260万米ドルを寄付する企画の一環である。**Turner Broadcasting System**の一部門である**Cartoon Network**（カートゥーン・ネットワーク）は、複数年にわたって実施されている米国国内委員会の'Trick-or-treat for UNICEF'キャンペーンに、メディア支援として560万米ドル以上を支援している。**Procter & Gamble**（プロクター・アンド・ギャンブル）は、7年生から12年生向けの'Trick-or-Treat for UNICEF'用の教育資材を提供し、イラクでのユニセフ教育プログラムに対する助成を始めた。

ユニセフのフランス国内委員会と**Biotherm**（ビオテルム）は、ベニンとカンボジアに安全な飲み水を提供するキャンペーン「生命の泉は源泉から」を繰り広げた。フランスではまた、**Ipsos**（イプ

ソス）と**Relay**（リレイ）とも複数の国を支援対象にした企業提携支援が行われた。**Energizer**（エナジザイザー）はユニセフのスペイン国内委員会と組んで、ブラジルにおける児童労働と搾取と闘うため、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペインでの売り上げの1%を寄付した。スペインでは、このほかにも**Amena**（アメナ）という同国最大の携帯電話会社と組み、同社の4,000人の従業員を対象に募金活動を行った。このイニシアティブには8,000人の顧客も参加し、ユニセフへの寄付を行い、知名度を高めた。アンドラの携帯電話会社、**Servei de Telecomunicacions d'Andorra**（アンドラ電気通信会社）はユニセフ募金用の電話番号を提供した。電話1回ごとのコストがユニセフに寄付される形である。**Diners Club**（ダイナースクラブ）は、カード利用者の購入額の0.5%をユニセフの予防接種イニシアティブに寄付するという、初めてのアフィニティ・カードをギリシャで立ち上げた。オランダのチャリティ向けの最大宝くじ会社**The Dutch Postcode Lottery**（オランダ・ポストコード・ロタリー）は2003年度に1,800万米ドル以上をユニセフに寄付した。オランダのサッカー・クラブ**Feyenoord**（フェイエノルト）は、ガーナで実施されているユニセフのHIV/エイズ予防イニシアティブ「知る権利」に1年に1度寄付している。**Elite Hotels of Sweden**（エリート・ホテルズ/スウェーデン）は2002年以来、ひとりのゲストがユニセフに寄付をするたびに40セントを上乗せして寄付をしてきている。

スイスでは、**Procter & Gamble**（プロクター・アンド・ギャンブル）がチャドでの教育プロジェクトに寄付を集めた。イラクの緊急事態のときには、ユニセフがこの危機に対応できるよう、必要な資金を集めた。2003年、ユニセフのスイス国内委員会と**Orange Communications**（オレンジ・コミュニケーションズ）は、「文化間の対話」というテーマのもとでユニセフ・デーを設定。ベトナムの教育プロジェクトへの支援のために寄付を行った。また2003年、スイス国内委員会は**Lindt & Sprüngli**（リンツ&スプリュングリ）と子どものためのパートナーシップを結んでから10周年を迎え、これを祝った。スロバキアの銀行、**Slovenská Sporiteľ'ňa**は、2001年以来ユニセフのプログラムを直接的に助成している。英国では、**Vodafone Group Foundation**（ボーダフォングループ財団）が、東南ヨーロッパ地域での子どもの人身売買に反対するユニセフの活動を支援し、次の2年間で180万米ドルを寄付することを約束している。ポルトガルでは、**AIISTARS 03**（オールスターズ03）というサッカー・トーナメントが開催され、ユニセフのプログラムのための募金が集められた。ユニセフのポルトガル国内委員会は、包括的な募金を呼びかけ、イラクの緊急支援のために100万米ドル以上を集めた。

ユニセフ親善大使

ロード・リチャード・アッテンボロー (英国)

エマニュエル・ベアール (フランス)

ハリー・ベラフォンテ (米国)

ジュディ・コリンズ (米国)

ミア・ファロー (米国)

ウーピー・ゴールドバーグ (米国)

アンジェリク・キジョー (ベニン)

ヨハン・オラフ・コス (ノルウェー)

黒柳徹子 (日本)

フェミ・クティ (ナイジェリア)

レオン・ライ (香港)

ジェシカ・ラング (米国)

リッキー・マーティン (プエルトリコ)

シャキーラ・メバラク (コロンビア)

サー・ロジャー・ムーア (英国)

ナナ・ムスクーリ (ギリシャ)

ユッサー・ンドゥール (セネガル)

バネッサ・レッドグレーブ (英国)

セバスチャン・サルガド (ブラジル)

スーザン・サランドン (米国)

ベンデラ・トメセン (ノルウェー)

サー・ピーター・ユスチノフ (英国)

マキシム・ヴェンゲーロフ (ロシア)

ジョージ・ウェア (リベリア)

2003年度には、ジェシカ・ラング (写真右上)、シャキーラ・メバラク (写真中段)、ウーピー・ゴールドバーグ (写真右下) が親善大使に任命された。



リソース (資源)



収入¹

ユニセフの収入はすべて任意拠出による。主な資金源は、政府や政府間機関、および非政府/民間部門（個人や団体からなる）の2つである。

2003年度の総収入は16億8,800万米ドルであり、2002年の14億5,400万米ドルと比べると16%増加した。これは緊急救援に対する拠出が大幅に伸びたこと、そして拠出国によっては為替レートが有利であったという事情がある。調整後、16億8,000万米ドルが収入として認められた。ちなみに2002年度の調整後の収入は14億4,700万米ドルであった。

総収入の67%（11億3,600万米ドル）が政府と政府間機関、5億1,500万米ドル（31%）が非政府/民間部門からの拠出で、3,700万米ドル（2%）がその他の資金源からの収入であった（これには利率分の収入も含まれる）。（下記、ユニセフ収入の内訳グラフと44～48ページの「ユニセフの収入：政府と民間の拠出額 2003年」の表を参照）

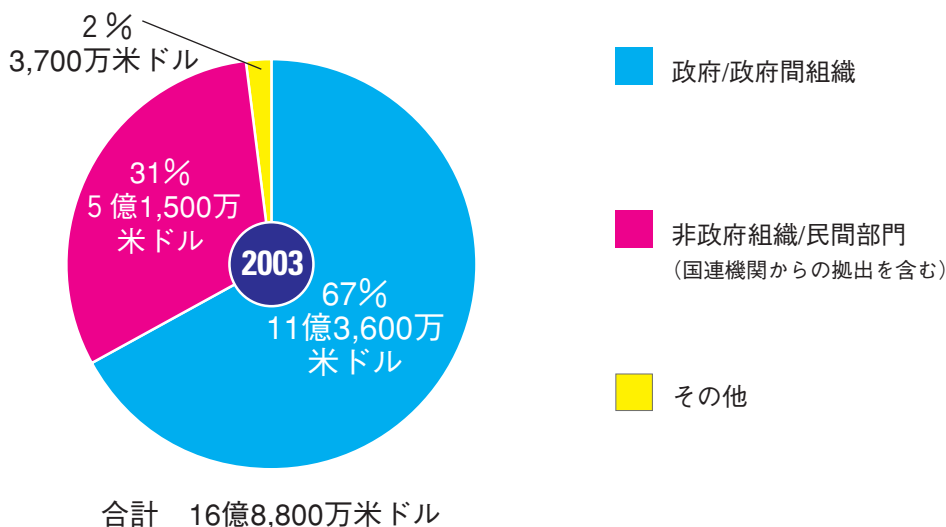
通常予算はユニセフの活動の最重要基盤

通常予算はユニセフ予算の中核をなし、執行理事会で承

認されたカントリー・プログラムを当該国と連携して実施するために使ったり、事業管理、組織の経営・管理に使われる。ユニセフが国際的にも効果的なプレゼンスを打ち出し、持続的な活動をし、主要な活動を成し遂げるために、とても重要な資金源である。また、ユニセフは各国が国連ミレニアム開発目標を達成できるよう支援しているが、このためにも通常予算が使用される。ユニセフの重要な活動である、子どもにふさわしい世界を作り、中期戦略計画（MTSP: Medium-term strategic plan—2002年から2005年までの達成目標を定めたもので、執行理事会の承認を得ている）を達成するためにも使われている。活動の基礎となる確実な予算がないかぎり、あるいは予算が伸びていかない限り、ユニセフはその使命を十分に果たすことはできず、すべての子どもの権利を保障するというマנדートも制約されることになる。通常予算をもとにした強力で効果的なプログラムが基礎にあつてこそ、政府や民間部門からの「そのほかの予算」のための拠出をも有効利用することができるのである。

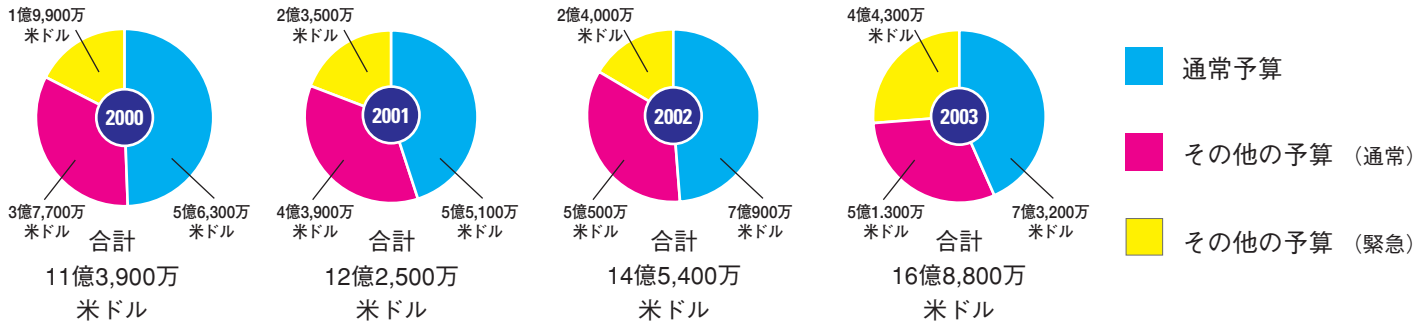
直接的なプログラムに使用する通常予算は、3つの指標をもとに各国に割り当てられる。その国の5歳未満児死亡率

ユニセフ収入の内訳（2003年）



¹ すべてのドル表示は米ドル。

ユニセフの収入 (2000—2003年)



(出生時から5歳になるまでに死亡する子どもの割合で、出生1,000人あたりの死亡数であらわす)、所得水準(1人あたりの国民総所得)、そして、子どもの人口である(39ページの表「カントリー・プログラム 通常予算による事業」を参照)。

2003年、ユニセフの通常予算への総拠出額は7億3,200万米ドル(2002年は7億900万米ドル)であり、調整後、7億2,400万米ドルが通常予算と認められた。これには政府からの拠出及びグリーティング・カードやプロダクツ頒布の純益、(主としてユニセフ国内委員会を通じての)個人拠出、NGO(非政府組織)からの寄付、組織間協定、その他の収入が含まれる。通常予算の割合は、全体の43%となり、予測の46%より低かったが、これは主に、「その他の予算」に分類される緊急拠出が増加したことによる。

その他の予算はユニセフの活動を拡げる

ユニセフの予算の2つ目のカテゴリーは、「その他の予算」と呼ばれるもので、例えば世界的な優先課題など、特定の目的、プログラムやプロジェクトに使われる資金である。各国でのユニセフ支援事業が十分にゆきわたり、ユニセフの優先事項—女子教育、乳幼児総合ケア、予防接種プラス、HIV/エイズとの闘い、子どもの保護—の目標到達が可能となるよう、ユニセフ自体の能力を高めることができるのが「その他の予算」である。ユニセフは、諸費用を節約し、より能率的で効果的なプログラムが実施できるよう、予算の使い道にできるだけ制限をつけないよう推奨している。

2003年、この予算への拠出額は9億5,600万米ドル(収入全体の57%)であった。そのうちの5億1,300万米ドル(収入の31%)は、通常予算による各国での支援プログラムを拡大するものとして執行理事会が承認した支援プロジェクトに充てられ、4億4,300万米ドル(収入の26%)は緊急事態における救援・復興事業に充てられた。救援・復興支援

は人道支援とも呼ばれ、2002年と比較して、2億200万米ドル(84%)の大幅な伸びを示している。

2003年に、ユニセフは「テーマ拠出」と呼ばれる新しいカテゴリーの「その他の予算」を正式に設置した。ユニセフの優先事項(左記参照)と関係がある特定テーマ分野で成果が上がるよう、ドナーが特定テーマのために拠出を行うものである。この予算は、使途に関しての制約が少なく、国レベルでテーマを絞り込んだ予算配分を長期的に行うことができるよう、管理も簡略化されており、テーマレベルの包括的な報告形式をとることで、諸費用の節約も可能になる。2003年度のテーマ拠出は2,960万米ドルに上った。

政府からの拠出

2003年、各国政府と政府間機関がユニセフに拠出した額は、11億3,600万米ドルに上った(2002年と比較して2億2,300万米ドル(24%)の増加)。88カ国の政府(高所得国:31カ国、中所得国:41カ国、低所得国:16カ国)が2003年の通常予算に、合計4億300万米ドルを拠出した(前年比10%増)。各国政府と政府間機関によるその他の予算への拠出は総額7億3,300万米ドルであり、2002年と比べて34%増加した。

米国は、昨年度に引き続き政府拠出のトップで、総額2億8,800万米ドルを拠出した。そのうち通常予算への拠出は1億1,900万米ドルであった(43ページの「ユニセフ通常予算への上位20拠出国(2003年)」を参照)。

英国は、政府拠出では第2位となり、総額1億3,000万米ドルを拠出し、うち通常予算への拠出は2,800万米ドルであった。

カントリー・プログラム 通常予算による事業

ユニセフのカントリー・プログラムは多年度分については執行理事会により承認され、ユニセフの通常予算によって賄われる。その額は下記に示されたとおりである。ユニセフは、人道的な危機が起きた場合などは、「その他の予算」で補充する。

2003年にユニセフは158の国、地域、領土で事業活動に協力した。内訳はサハラ以南のアフリカが46（東部・南部アフリカ地域事務所と西部・中部アフリカ地域事務所）、米州とカリブ海地域が35（米州・カリブ海地域事務所）、アジアが35（東アジア太平洋地域事務所と南アジア地域事務所）、中東と北アフリカが20（中東・北アフリカ地域事務所）、中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体、バルト諸国が22（同地域事務所）となっている。	アフガニスタン	2003-2005:	\$27,260,000	朝鮮民主主義人民共和国	レバノン ³	ロシア連邦、ベラルーシ、ウクライナ		
	アルバニア	2001-2005:	\$3,445,000	2004-2006:	\$3,310,000	2003-2005:	\$7,467,000	
地域活動資金による事業としてセーシェル（東部・南部アフリカ地域事務所）、リビア（中東・北アフリカ地域事務所）での事業がある。	アルジェリア*	2002-2006:	\$5,662,000	コンゴ民主共和国	レソト	ルワンダ		
	アンゴラ	2004:	\$5,537,000	2003-2005:	\$48,659,000	2001-2006:	\$14,147,000	
* ユニセフの執行理事会が承認したあとで追加して配分された通常予算を含む。	アルゼンチン	2002-2004:	\$900,000	ジブチ	リベリア	サントメプリンシペ		
	アルメニア*	2000-2004:	\$3,478,050	2003-2007:	\$3,450,000	2002-2006:	\$3,090,000	
1) ラトビア、リトアニアを含む。	アゼルバイジャン*	2000-2004:	\$4,537,000	ドミニカ共和国	マダガスカル	セネガル*		
	バンラデシュ	2002-2006:	\$5,662,000	2002-2006:	\$3,625,000	2002-2006:	\$10,309,000	
2) アンティグアバーブーダ、バルバドス、英領バーズン諸島、ドミニカ、グレナダ、セントセラト、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タックス・カイコス諸島を含む。	ベリーズ	2001-2005:	\$62,613,000	東カリブ海諸国 ^{2*}	マラウイ*	セルビア・モンテネグロ ⁵		
	ベニン	2002-2006:	\$3,010,000	2003-2007:	\$7,500,000	2002-2004:	\$2,112,000	
3) 2004～2005年、次の地域でパレスチナの女性と子どもを支援： ヨルダン（\$400,000）、レバノン（\$700,000）、シリア（\$400,000）、パレスチナ自治区（\$1,700,000）。	ブータン	2004-2008:	\$9,426,000	エクアドル	モルディブ	シエラレオネ		
	2002-2006:	\$4,390,000	2002-2006:	\$10,779,000	2003-2007:	\$3,080,000	2004-2007:	\$11,794,000
4) クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、ニウエ、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツを含む。	ボリビア	2003-2007:	\$5,474,000	エルサルバドル	マリ	ソマリア		
	2003-2007:	\$5,474,000	2002-2006:	\$3,419,000	2003-2007:	\$24,684,000	2004-2008:	\$22,770,000
5) 旧ユーゴスラビア、コソボ州を含む。	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2002-2004:	\$1,881,000	赤道ギニア	モーリタニア	南アフリカ*		
	ボツワナ	2003-2007:	\$3,100,000	2002-2006:	\$3,269,000	2002-2006:	\$4,515,999	
	ブラジル	2002-2006:	\$3,705,000	エリトリア	2003-2008:	\$7,666,000	スリランカ	
	ブルキナファソ	2001-2005:	\$19,140,000	2002-2006:	\$6,283,000	モーリシャス（2003年度末に事務所閉鎖）	2002-2006:	\$3,905,000
	2001-2005:	\$19,140,000	2002-2006:	\$81,016,784	2001-2003:	\$1,500,000	2002-2006:	\$23,690,000
	ブルンジ*	2002-2004:	\$8,120,000	ガボン	メキシコ	スワジランド		
	2002-2004:	\$8,120,000	2002-2006:	\$3,100,000	2002-2006:	\$3,430,000	2001-2005:	\$3,295,000
	カンボジア	2001-2005:	\$15,583,000	ガンビア	モンゴル	シリア ^{3*}		
	2001-2005:	\$15,583,000	2002-2006:	\$3,635,000	2002-2006:	\$4,309,000	2002-2006:	\$4,823,000
	カメルーン	2003-2007:	\$13,428,000	グルジア	モロッコ	タジキスタン		
	2003-2007:	\$13,428,000	2001-2005:	\$3,380,000	2002-2006:	\$6,983,000	2000-2004:	\$6,080,000
	カボヴェルデ	2002-2006:	\$3,115,000	ガーナ	モザンビーク	タイ		
	2000-2004:	\$3,115,000	2001-2005:	\$17,165,000	2002-2006:	\$36,288,000	2002-2006:	\$4,689,000
	CCE, CIS, バルト諸国 ¹	2003-2005:	\$3,033,000	グアテマラ	ミャンマー	旧ユーゴスラビア・マケドニア		
	2003-2005:	\$3,033,000	2002-2006:	\$4,639,000	2001-2005:	\$33,010,000	2002-2004:	\$1,836,000
	中央アフリカ共和国	2002-2006:	\$7,732,000	ギニア	ナミビア	東ティモール		
	2002-2006:	\$7,732,000	2002-2006:	\$11,966,000	2002-2005:	\$2,584,000	2003-2005:	\$2,208,000
	チャド	2001-2005:	\$12,204,000	ギニアビサウ	ネパール	トーゴ		
	2001-2005:	\$12,204,000	2003-2007:	\$5,124,000	2002-2006:	\$21,606,000	2002-2006:	\$8,131,000
	チリ	2002-2004:	\$1,800,000	ガイアナ	ニカラグア	チュニジア		
	2002-2004:	\$1,800,000	2001-2005:	\$3,275,000	2002-2006:	\$4,509,000	2002-2006:	\$3,329,000
	中国	2001-2005:	\$60,349,000	ハイチ*	ニジェール	トルコ		
	2001-2005:	\$60,349,000	2002-2006:	\$9,868,000	2004-2007:	\$25,024,000	2001-2005:	\$4,500,000
	コロンビア	2002-2007:	\$5,075,000	ホンジュラス	ナイジェリア	トルクメニスタン*		
	2002-2007:	\$5,075,000	2002-2006:	\$4,260,000	2002-2007:	\$123,706,000	2000-2004:	\$4,542,000
	コモロ	2003-2007:	\$3,399,000	インド	オマーン	ウガンダ		
	2003-2007:	\$3,399,000	2003-2007:	\$150,394,000	2001-2003:	\$1,500,000	2001-2005:	\$26,088,000
	コンゴ	2004-2008:	\$4,879,000	インドネシア	太平洋諸国 ⁴	タンザニア		
	2004-2008:	\$4,879,000	2001-2005:	\$25,442,000	2003-2007:	\$10,000,000	2002-2006:	\$37,793,000
	コスタリカ	2002-2006:	\$3,030,000	イラク*	パキスタン	ウルグアイ		
	2002-2006:	\$3,030,000	2002-2004:	\$5,726,717	2004-2008:	\$61,616,000	2002-2004:	\$1,800,000
	コートジボワール	2003-2007:	\$17,663,000	イラン	パナマ	ウズベキスタン*		
	2003-2007:	\$17,663,000	2002-2004:	\$3,902,000	2002-2006:	\$2,100,000	2000-2004:	\$8,607,000
	キューバ	2002-2006:	\$3,069,000	ジャマイカ	パプアニューギニア	ベネズエラ		
	2002-2006:	\$3,069,000	2002-2006:	\$3,020,000	2003-2007:	\$5,367,000	2002-2007:	\$2,935,000
				ヨルダン ³	パラグアイ	ベトナム		
				2003-2007:	\$3,380,000	2001-2005:	\$20,324,000	
				カザフスタン*	ペルー	イエメン*		
				2003-2007:	\$3,340,000	2001-2005:	\$19,001,229	
				ケニア	フィリピン	ザンビア*		
				2000-2004:	\$4,512,937	2002-2006:	\$18,198,000	
				2004-2008:	\$24,659,000	2002-2006:	\$18,198,000	
				キルギス*	モルドバ	ジンバブエ*		
				2000-2004:	\$4,310,000	2002-2006:	\$9,964,026	
				ラオス	ルーマニア			
				2002-2006:	\$7,618,000	2000-2004:		

スカンジナビアの4カ国、ノルウェー（総政府拠出額では3位）、スウェーデン（同4位）、デンマーク（同8位）、そしてフィンランド（同11位）は、引き続きユニセフの強力な支援国となり、それぞれの拠出額は、1億1,300万米ドル、1億300万米ドル、3,600万米ドル、1,800万米ドルであった。ノルウェーは、通常予算への拠出額が4,600万米ドルで、アメリカに次ぐ2番目の地位を維持し、1人あたりの拠出額では最大の貢献をしつづけている。

日本は政府拠出では第5位となり、総額1億100万米ドルを拠出し、そのうち2,300万米ドルが通常予算への拠出であった。

その他の拠出額トップ10の国々は、それぞれ8,500万米ドル（6位のカナダ）、7,400万米ドル（7位のオランダ）、3,400万米ドル（9位のイタリア）、2,800万米ドル（10位のオーストラリア）を拠出した。そのうち通常予算への拠出額は、それぞれ900万米ドル、3,300万米ドル、1,300万米ドル、300万米ドルであった。

全体への拠出額が最大の政府間機関は欧州委員会人道援助局（ECHO）で、3,100万米ドルを拠出した。2003年、ユニセフは紛争後の移行期の救援、復興、開発の流れを円滑にするため、欧州委員会（EC）とのパートナーシップを深めた。

非政府/民間部門からの拠出

2003年の非政府/民間部門から通常予算への拠出は2億9,200万米ドルにのぼり、2002年より900万米ドル（3%）増加した。しかし、この増加は2002年度に5,600万米ドルの多額の遺産寄付（1回限りの寄付）が含まれていたことを考えると、実質的にはより大幅な伸びであったと言える。非政府/民間部門からの「その他の予算」向け拠出は、2003年度には2億2,300万米ドルとなっており、2002年度と比較して2,400万米ドル（12%）の増加。これらの拠出元は主にユニセフ国内委員会であり、日本（1億1,800万米ドル）（注）を先頭に、ドイツ（8,500万米ドル）、オランダ（4,500万米ドル）、イタリア（5,000万米ドル）、フランス（3,800万米ドル）と続く。

2003年、ユニセフは主要な財団・基金とも有意義なパートナーシップを続けた。これには、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、国連財団、ロータリー・インターナショナル、ヒルトン財団が含まれ、約3,100万米ドルが拠出された。ユニセフはワクチンと予防接種のための世界的同盟（GAVI）/ワクチン基金信託口座の管理を継続し、ポリオ・アドボカシー・グループの4つある副議長職のひとつを務めている。

ポリオ・アドボカシー・グループは、ロータリー・インターナショナル、世界保健機関（WHO）、国連財団との間でパートナーシップを結び、ポリオの根絶のために資源を動員、配分することを目的としている。このパートナーシップを通じ、1億2,500万米ドルが動員され、さらに8,500万米ドルの資金が世界銀行やECを含む多くのドナーから、ポリオの感染が見られる国々へ直接供与された。

（注）P.43脚注参照



ユニセフへの1人あたりの拠出額*（1人あたりの収入との比較において）

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバー国

ドナー	2003年総額 （米ドル）	ユニセフへの1人あたりの 拠出額（米ドル）	1人あたりのGNI ＜国民総所得＞（米ドル）
米国	341,800,926	1.17	35,060
日本	220,294,008	1.73	33,550
英国	150,798,300	2.55	25,250
オランダ	119,206,976	7.44	23,960
ノルウェー	114,769,186	25.43	37,850
スウェーデン	110,408,944	12.45	24,820
カナダ	101,179,817	3.24	22,300
ドイツ	91,909,193	1.12	22,670
イタリア	83,168,985	1.45	18,960
フランス	50,033,691	0.84	22,010
デンマーク	40,509,812	7.57	30,290
スイス	32,030,203	4.47	37,930
オーストラリア	31,548,066	1.61	19,740
スペイン	28,758,746	0.70	14,430
フィンランド	23,863,444	4.59	23,510
アイルランド	20,321,099	5.20	23,870
ベルギー	17,363,841	1.69	23,250
ギリシャ	12,513,118	1.14	11,660
ポルトガル	5,327,816	0.53	10,840
ニュージーランド	5,029,733	1.31	13,710
オーストリア	4,121,597	0.51	23,390
ルクセンブルク	3,459,650	7.74	38,830

* 政府、ユニセフ国内委員会、その他の民間部門のドナーからの拠出を含む

原典: 2003年の収入はユニセフによる。1人あたりの拠出は国連人口部の2002年度の人口をもとに計算。1人あたりのGNIは2002年の世界銀行の数値による。

支出

ユニセフ事務局長は、ユニセフ執行理事会が承認した事業支援計画実施のための支出を認める権限を持つ。支出のレベルは、プログラム実施の速度によって変わってくる。

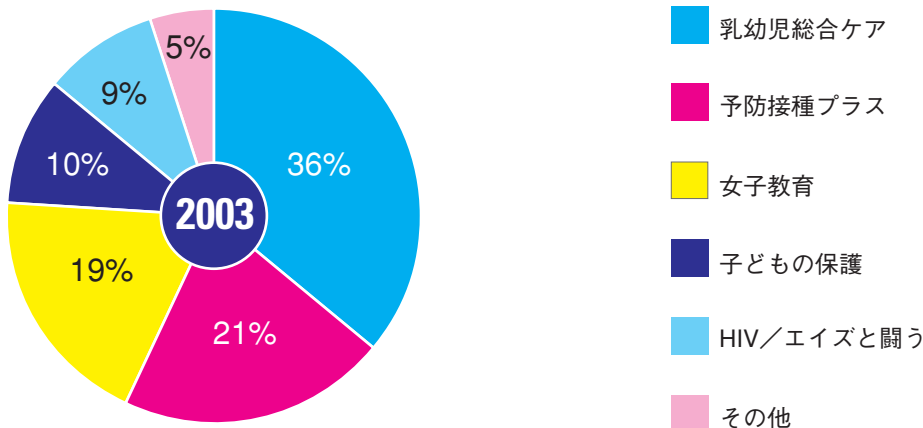
2003年のユニセフの総支出額は損金を含めて14億8,000万米ドルで（2002年の12億7,300万米ドルから2億700万米ドル増加）、そのうちの13億8,200万米ドル（93%）を事業協力費に（うち12億2,700万米ドルが直接プログラム支援に、1億5,500万米ドルが事業管理に充てられた）、8,700万米ドル（6%）をユニセフの管理・事務費に、約1,100万米ドル（1%）を損金その他の支出に充てた。（下図、「ユニセフの優先分野別の事業支出額（2003年）」を参照）。

活動支援予算は、1）国及び地域事務所による事業管理費、ならびに事業開発・実施のための本部支出の僅かな部分、2）本部における経営指示、政策、渉外、及び情報管理や財務・人材管理を含む管理・事務費の2つから構成されている。管理・事務費は、引き続き総支出の6%に保たれている。

2カ年の活動支援予算（2002～2003年）

2001年、ユニセフ執行理事会は2002～2003年の2カ年活動支援予算4億7,790万米ドルを承認した。2003年、インフレ分、治安関連分の支出を考慮すべく、800万米ドルの活動支援予算が追加予算として承認された。ユニセフは引き続き管理面での効率性を求め、本部機能の能率化、プログラム外活動の費用削減を通じて、プログラム用の資源を最大限に確保する努力をした。

ユニセフの優先分野別の事業支出額（2003年）*



*事業管理費を除く

ユニセフ通常予算への上位20拠出国（2003年）

（単位：1000米ドル）

政府	通常予算への 拠出額	その他の予算への 拠出額	総額
米国	119,220	168,907	288,127
ノルウェー	46,180	66,609	112,788
スウェーデン	36,294	66,680	102,974
オランダ	32,734	41,304	74,038
英国	27,773	102,311	130,084
デンマーク	26,890	8,909	35,800
日本	23,400	77,593	100,993
フィンランド	13,578	4,777	18,355
スイス	13,333	3,547	16,880
イタリア	12,571	21,098	33,669
カナダ	9,184	76,099	85,282
フランス	8,570	3,414	11,984
アイルランド	8,351	9,624	17,975
ドイツ	5,803	1,589	7,392
オーストラリア	3,030	24,541	27,571
ベルギー	2,856	7,127	9,983
スペイン	2,170	1,083	3,253
韓国	2,100	4,810	6,910
サウジアラビア	2,000	50	2,050
ニュージーランド	1,202	2,912	4,114

ユニセフ通常予算への上位20拠出ユニセフ国内委員会（2003年）

（単位：1000米ドル）

国内委員会	通常予算への 拠出額	その他の予算への 拠出	総額
日本	99,181*	19,120	118,301
ドイツ	50,479	34,038	84,517
オランダ	39,072	6,097	45,169
イタリア	38,795	10,705	49,500
フランス	28,444	9,606	38,049
スペイン	16,086	9,420	25,506
ギリシャ	11,447	459	11,906
米国	10,068	24,827	34,896
スイス	8,849	6,301	15,150
カナダ	7,960	1,927	9,887
韓国	6,079	1,354	7,432
ベルギー	5,677	1,704	7,381
英国	4,754	15,960	20,714
ポルトガル	4,593	440	5,033
スウェーデン	4,545	2,890	7,435
フィンランド	4,171	1,337	5,508
香港	4,118	2,831	6,949
デンマーク	3,188	1,522	4,710
オーストリア	2,312	519	2,831
アイルランド	1,346	1,000	2,346

* ユニセフと日本ユニセフ協会の会計年度の違いから、2004年度分拠出額900万ドルが含まれています。従って、次年度年次報告では減額調整される可能性があります。

ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
	通常予算	その他の予算 ²	ユニセフ国内委員会		その他		
			通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
アルジェリア	20,000						20,000
アンドラ	19,253	112,789	149,682	144,360			426,083
アンゴラ	2,000						2,000
アルゼンチン					74,634	1,209,579	1,284,212
アルメニア	7,000						7,000
オーストラリア	3,030,300	24,540,864	1,056,912	2,919,990			31,548,066
オーストリア	1,093,569	196,629	2,311,986	519,413			4,121,597
バハマ	1,600						1,600
バングラデシュ						604	604
バルバドス	4,000						4,000
ベルギー	2,855,903	7,127,217	5,676,807	1,703,915			17,363,841
ベリーズ	50,000						50,000
ブータン	14,700						14,700
ボリビア		435,664			5,114		440,777
ブラジル					1,481,804	4,789,324	6,271,128
ブルガリア	2,610		(38,159)				(35,550)
カメルーン	13,888						13,888
カナダ	9,183,645	76,098,601	7,959,918	1,926,986		2,436,156	97,605,306
カボヴェルデ	1,500						1,500
チリ	62,000				50,490	217,185	329,675
中国	1,167,050				83,449	316,003	1,566,503
コロンビア					222,790	894,079	1,116,869
コスタリカ	9,257					111	9,368
コートジボワール		75,985					75,985
クロアチア	1,000				222,678	62,757	286,435
キューバ	10,000						10,000
キプロス					426,962		426,962
チェコ	185,850	33,330	273,381	55,080			547,641
デンマーク	26,890,200	8,909,336	3,188,480	1,521,796			40,509,812
ジブチ	1,000						1,000
ドミニカ共和国					40,454		40,454
エクアドル					136,018	312,565	448,582
エジプト						246	246
エルサルバドル	26,000						26,000
エストニア	20,016	40	22,340				42,396
エチオピア	50,018						50,018
フィンランド	13,578,189	4,776,889	4,171,397	1,336,969			23,863,444
フランス	8,570,025	3,414,242	28,443,870	9,605,554			50,033,691
ガボン						3,411	3,411
ドイツ	5,803,276	1,589,086	50,478,565	34,038,266			91,909,193
ジブラルタル					20,890		20,890

ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
	通常予算	その他の予算 ²	ユニセフ国内委員会		その他		
			通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
ギリシャ	300,000	307,369	11,446,856	458,893			12,513,118
ガイアナ	3,074						3,074
ホンジュラス	24,197	185,000					209,197
香港、中国 (SAR)			4,118,293	2,830,597			6,948,890
ハンガリー			488,002	70,300			558,302
アイスランド	133,367		32,967				166,335
インドネシア	100,000				137,457	329,282	566,739
イラン	53,500				179,705		233,205
イラク						200	200
アイルランド	8,350,720	9,624,013	1,346,367	1,000,000			20,321,099
イスラエル	120,000		19,276				139,276
イタリア	12,571,460	21,097,762	38,794,578	10,705,185			83,168,985
日本	23,400,000	77,593,066	99,181,175	19,120,237			219,294,478
ヨルダン	14,124						14,124
カザフスタン		10,000					10,000
ケニア					(2,498)		(2,498)
ラオス	5,350						5,350
ラトビア			4,366				4,366
レバノン					58,449	(6,468)	51,981
レソト	3,526						3,526
リヒテンシュタイン	7,692	2,417					10,110
リトアニア		31,791	12,423				44,214
ルクセンブルク	675,637	914,622	1,130,019	739,371			3,459,650
マダガスカル		160,734					160,734
モルディブ	7,500						7,500
マリ	17,400						17,400
マルタ					3,586		3,586
モーリシャス	9,458						9,458
メキシコ	214,000	36,707			(117,685)	984,086	1,117,108
モナコ	25,000				59,115		84,115
モンゴル	11,000						11,000
モロッコ	4,393				140,946	27,428	172,767
ミャンマー	1,933						1,933
ナミビア	1,000					96,968	97,968
オランダ	32,734,125	41,304,266	39,071,981	6,096,604			119,206,976
ニュージーランド	1,202,190	2,912,201	708,623	206,719			5,029,733
ニカラグア	5,000					2,802	7,802
ナイジェリア					207,829	75,338	283,166
ノルウェー	46,179,758	66,608,524	1,091,496	889,409			114,769,186
オマーン	55,000	88,350				38,669	182,018
パキスタン	36,378					35,817	72,195

ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
	通常予算	その他の予算 ²	ユニセフ国内委員会		その他		
			通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
パナマ	8,025	300,000			55,595	30,134	393,754
パラグアイ					11,478	10,822	22,300
ペルー					92,291		92,291
フィリピン	44,502				100,077	507,207	651,786
ポーランド	20,000		(125,310)				(105,310)
ポルトガル	170,000	124,871	4,592,563	440,382			5,327,816
カタール	10,000						10,000
韓国	2,100,000	4,810,000	6,078,715	1,353,750			14,342,465
モルドバ	150						150
ルーマニア	12,180						12,180
ロシア連邦	500,000					15,395	515,395
サモア	1,070						1,070
サンマリノ			5,365				5,365
サウジアラビア	2,000,013	50,000			(288,155)	32,209	1,794,066
セネガル					78,847	199	79,046
セルビア・モンテネグロ					318,346		318,346
シンガポール	50,000				46,500		96,500
スロバキア	11,521		116,985	8,601		19,846	156,953
スロベニア	21,466	72,143	963,558	208,337			1,265,505
南アフリカ	24,615	77,430			67,038	19,947	189,031
スペイン	2,169,896	1,083,150	16,085,500	9,420,200			28,758,746
スリランカ	15,485	226,564					242,049
スウェーデン	36,294,000	66,679,956	4,544,733	2,890,255			110,408,944
スイス	13,333,320	3,546,624	8,848,991	6,301,267			32,030,203
シリア	5,756					1,101	6,857
タイ	208,826				134,478	2,092,078	2,435,383
旧ユーゴスラビア・マケドニア	2,500						2,500
トリニダードトバゴ	3,882						3,882
チュニジア	41,754				122,942	22,410	187,106
トルコ	119,998	100,000	409,780	325,000			954,778
アラブ首長国連邦	200,000						200,000
英国	27,773,495	102,310,529	4,754,326	15,959,950			150,798,300
米国	119,220,000	168,906,600	10,068,446	24,827,226			323,022,272
ウルグアイ					50,167	66,149	116,316
ベネズエラ					143,751	205,972	349,723
ベトナム	27,418					2,731	30,149
ジンバブエ						153	153
その他の拠出 ⁴	(136)				1,247,144		1,247,008

ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
	通常予算	その他の予算 ²	ユニセフ国内委員会		その他		
			通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
小計	403,330,365	696,475,361	357,485,253	157,624,613	5,612,687	14,852,494	1,635,380,773
国連、政府間機関、非政府機関							
AGFUND		40,000					40,000
アジア開発銀行		125,000					125,000
コロンビア大学 (ニューヨーク市)						1,703,774	1,703,774
コンラッド・N・ヒルトン財団						587,000	587,000
欧州評議会 開発銀行		360,000					360,000
アンファン・デュ・モンド						414,010	414,010
欧州委員会 (人道援助局)		30,933,228					30,933,228
欧州連合 (EU)		9,616,749					9,616,749
栄養改善のための 世界同盟 (GAIN)						63,566	63,566
赤十字国際委員会 (ICRC)						578,250	578,250
国際開発研究センター						3,574,511	3,574,511
国連エイズ合同計画 (UNAIDS)						16,928,229	16,928,229
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)						130,988	130,988
OPEC基金		400,000					400,000
プラン						65,000	65,000
保健適正技術プログラム (PATH)						2,718,168	2,718,168
ロータリー・インターナショナル						4,350,000	4,350,000
黒柳徹子 (日本)						999,530	999,530
国連PKO局						242,432	242,432
国連開発計画 (UNDP)						377,722	377,722
国連人口基金 (UNFPA)						153,337	153,337

ユニセフ：政府と民間の拠出額、2003年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間拠出額				合計
	通常予算	その他の予算 ²	ユニセフ国内委員会		その他		
			通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
国連人間の安全保障基金					3,484,361		3,484,361
国連財団					11,266,512		11,266,512
ワクチン基金、GAVI					2,503,200		2,503,200
世界銀行					977,480		977,480
世界宗教者平和会議					300,000		300,000
世界保健機関 (WHO)					642,684		642,684
その他 ⁵	134,781				37,579	832,259	1,004,617
小計	134,781	41,474,977			37,579	52,893,013	94,540,349
前年との調整 ⁶	(8,488)	(5,299,261)			2,174,215	(1,934,228)	(5,067,762)
その他の収入							36,960,231
ユニセフ製品の配送							(73,682,151)
その他の経費差引額 ⁷							
総拠出額							1,688,131,440
2年度にわたる事業の支援経費							(8,386,430)
総計							1,679,745,010

注:

¹ 単位は米ドル、額は四捨五入した。

² 緊急事業資金を含む。

³ 民間担当部門 (PSD) の収入を含む。

⁴ その他の拠出は、ソースが個々に識別されていない民間部門からの収入が主になっている。

⁵ その他の予算は、非政府組織の収入が主になっている。

⁶ 前年とそれ以前の収入に対する返金・調整を含む。

⁷ PSDが負担したユニセフ製品の配送その他の経費。販売委託者に支払われたコミッションを除く。

ユニセフ執行理事会

2004年1月1日～12月31日

ユニセフは36カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常3年となっている。

理事会役員（2004年）

議長：

レボハンク・K・モレコ（レソト）

副議長：

メディ・ミラフザル（イラン）

ヴセヴォロド・グリゴレ（モルドバ）

エドアルド・J・セヴィラ・ソモザ（ニカラグア）

ディアナ・リビントン（カナダ）

理事国：

任期 2004年12月31日まで：中国、エクアドル、ジャマイカ、日本、レソト、ネパール、ノルウェー、ロシア連邦、スロベニア、スペイン、スイス

任期 2005年12月31日まで：カナダ、エリトリア、フランス、ガーナ、インド、イラン、ニカラグア、ペルー、モルドバ、英国・グレートブリテンおよび北部アイルランド、米国

任期 2006年12月31日まで：アルジェリア、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、デンマーク、ジブチ、エルサルバドル、イタリア、レバノン、マラウイ、ミャンマー、セネガル、スウェーデン



世界で活動するユニセフ

本部と地域事務所

本部：ニューヨーク/米国
 ヨーロッパ地域事務所/ジュネーブ/スイス
 中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体、バルト諸国地域事務所/ジュネーブ/スイス
 東部・南部アフリカ地域事務所 ナイロビ/ケニア
 西部・中部アフリカ地域事務所 アビジャン/コートジボワール
 米州とカリブ海諸国地域事務所 パナマ市/パナマ
 東アジア太平洋地域事務所 バンコク/タイ
 中東・北アフリカ地域事務所 アンマン/ヨルダン
 南アジア地域事務所 カトマンズ/ネパール
 物資供給センター コペンハーゲン/デンマーク
 イノチェンティ研究センター フィレンツェ/イタリア
 ブリュッセル事務所 ブリュッセル/ベルギー
 東京事務所 東京/日本

ユニセフ国内委員会

アンドラ	ハンガリー
オーストラリア	アイスランド
オーストリア	アイルランド
ベルギー	イスラエル
カナダ	イタリア
チェコ	日本
デンマーク	韓国
エストニア	ラトビア
フィンランド	リトアニア
フランス	ルクセンブルク
ドイツ	オランダ
ギリシャ	ニュージーランド
香港	ノルウェー

現地事務所の場所

[米州とカリブ海諸国]

アンティグアバーブーダ
 アルゼンチン
 バルバドス
 ベリーズ
 ボリビア
 ブラジル
 英領バージン諸島
 チリ
 コロンビア
 コスタリカ
 キューバ
 ドミニカ
 ドミニカ共和国
 エクアドル
 エルサルバドル
 グレナダ
 グアテマラ
 ガイアナ
 ハイチ
 ホンジュラス
 ジャマイカ
 メキシコ
 モントセラト
 ニカラグア
 パナマ
 パラグアイ
 ペルー
 セントクリストファー・ネイビス
 セントルシア
 セントビンセント・グレナディーン
 スリナム



トリニダードトバゴ
タークスカイコス諸島
ウルグアイ
ベネズエラ

[中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体、バルト諸国]

アルバニア
アルメニア
アゼルバイジャン
ベラルーシ
ボスニア・ヘルツェゴビナ
ブルガリア
クロアチア
グルジア
カザフスタン
キルギス
ラトビア
リトアニア
モルドバ
ルーマニア
ロシア連邦
セルビア・モンテネグロ
タジキスタン
旧ユーゴスラビア・マケドニア
トルコ
トルクメニスタン
ウクライナ
ウズベキスタン

[東アジアと太平洋諸国]

カンボジア
中国
クック諸島
朝鮮民主主義人民共和国
フィジー
インドネシア
キリバス
ラオス

マレーシア
マーシャル諸島
ミクロネシア連邦
モンゴル
ミャンマー
ナウル
ニウエ
パラオ
パプアニューギニア
フィリピン
サモア
ソロモン諸島
タイ
東ティモール
トケラウ
トンガ
ツバル
バヌアツ
ベトナム

[東部・南部アフリカ]

アンゴラ
ボツワナ
ブルンジ
コモロ
エリトリア
エチオピア
ケニア
レソト
マダガスカル
マラウイ
モーリシャス
モザンビーク
ナミビア
ルワンダ
セーシェル
ソマリア
南アフリカ
スワジランド
ウガンダ

タンザニア
ザンビア
ジンバブエ

[中東と北アフリカ]

アルジェリア
バーレーン
ジブチ
エジプト
イラク
イラン
ヨルダン
クウェート
レバノン
リビア
モロッコ
オマーン
パレスチナ自治区
カタール
サウジアラビア
スーダン
シリア
チュニジア
アラブ首長国連邦
イエメン

[南アジア]

アフガニスタン
バングラデシュ
ブータン
インド
モルディブ
ネパール
パキスタン
スリランカ

[西部・中部アフリカ]

ベニン
ブルキナファソ
カメルーン

カボヴェルデ
中央アフリカ共和国
チャド
コンゴ
コートジボワール
コンゴ民主共和国
赤道ギニア
ガボン
ガンビア
ガーナ
ギニア
ギニアビサウ
リベリア
マリ
モーリタニア
ニジェール
ナイジェリア
サントメプリンシペ
セネガル
シエラレオネ
トーゴ

ユニセフとは

ユニセフは1946年、国連の一機関として設立された。

子どもの権利を擁護する主要な団体であり、2003年現在、158の国と地域で活動している。

職員は7,200人、うち10分の9が開発途上国現地で勤務。

37のユニセフ国内委員会がアドボカシー活動と募金活動を支えている。

資金はすべて任意拠出であり、その半分以上は各国政府からの拠出である。

2003年の政府拠出のトップ3は米国、英国、ノルウェー。

2003年、1人あたりの拠出額（すべての拠出を含む）で見た場合のトップ3はノルウェー、スウェーデン、ルクセンブルク。

通常予算へのトップ3の政府拠出（2003年）は米国、ノルウェー、スウェーデン。

ユニセフは1965年にノーベル平和賞を受賞。2001年にも、国際連合、国連事務総長コフィ・A・アナンとともにノーベル平和賞を共同受賞した。

(財) 日本ユニセフ協会 2003年度の活動

1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動（政策提言活動）にも積極的に取り組みました。また、募金活動でも新たな方法を積極的に導入、ユニセフ募金は着実に成長し、2003年度のユニセフへの拠出金は115億円となりました。

その結果、(財) 日本ユニセフ協会の拠出額は、1999年度より5年連続で世界の民間部門中、最高額という実績を残すことができました。

アドボカシー活動

子どもの人身売買の根絶を目指すキャンペーン

日本政府が2002年5月10日（国連子ども特別総会最終日）に署名した「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノに関する子どもの権利条約の選択議定書」の早期批准に必要な国内法整備の実現を目指してキャンペーンを行いました。

2003年4月より6月にかけて、署名キャンペーンを展開し、5万人以上の協力を得ました。同時期に、ユニセフハウスにおいて「子どもの人身売買」をテーマとする特別企画展を実施。2003年9月22～23日、韓国ソウルで開催された「国際的人身取引の防止及びパリ・プロセスの中での啓発活動キャンペーンの促進に関する専門家会合」において、東郷専務理事が当協会の本キャンペーン活動について報告を行いました。

同年12月より翌年1月にかけて、関係国会議員に対する働きかけを行い、さらに2004年3月17日に、衆議院第二議員会館において、子どもの人身売買と子どもの商業的性的搾取に関するユニセフ公開セミナーを開催しました。その後、5万人の署名をもって児童福祉法改正案の早期成立を求める国会請願の手続きを取りました。



子どもの人身売買と商業的性的搾取に関するユニセフ公開セミナー ©日本ユニセフ協会

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

2003年6月9日に、衆議院第一議員会館において、本件に関するユニセフ公開セミナーを開催しました。2004年3月、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」改正案の早期成立を求める国会請願の手続きを取りました。

国連子ども特別総会のフォローアップ

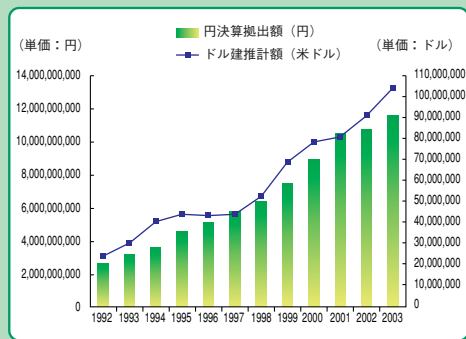
2002年5月8日から10日まで、ニューヨークで開催された国連子ども特別総会では、「子どもにふさわしい世界」という



ユニセフハウスで開かれた「ユニセフ子どもセミナー2003」の様子 ©日本ユニセフ協会

日本ユニセフ協会の拠出金額の推移（1992-2003年）

年度	円決算拠出額	ドル種推計額	決算レート
1992年	2,654,335,508円	23,699,400ドル	112円/ドル
1993年	3,131,358,164円	30,401,500ドル	103円/ドル
1994年	3,603,854,841円	40,042,800ドル	90円/ドル
1995年	4,514,159,422円	44,256,465ドル	102円/ドル
1996年	5,000,599,856円	43,483,477ドル	115円/ドル
1997年	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
1998年	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
1999年	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000年	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
2001年	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
2002年	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
2003年	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル



最終文書を探りましたが、この文書は各国政府が2003年までに国内行動計画を策定することを定めています。2003年8月6日、この「国内行動計画」に子どもたちの意見を反映すべく、84人の子どもたちによる「ユニセフ子どもセミナー2003」がユニセフハウスで開催されました。

広報活動

ユニセフ・アフリカ・ミーティング

「ユニセフ・アフリカ・ミーティング 今、アフリカで起きていること～ユニセフ若手スタッフによるレポート」が、2003年9月29日、東京・品川のゆうぼうと簡易保険ホールで開催されました。

第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）開催に伴って帰国した、アフリカ各国で働くユニセフ日本人スタッフ13名をスピーカーとして招き、日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんがコーディネーターを務めました。当日は若い人を中心におよそ1,500人が集まり、普段なかなか触れることのないアフリカ各国の子どもたちの状況やユニセフの現場での仕事の様子を熱心に耳を傾けました。



ユニセフ・アフリカ・ミーティングの様子。若者を中心に1500名を超える聴衆が参加した ©日本ユニセフ協会/K.Shindo

ティーチ・イン／講演会

2003年4月21日から26日まで、ユニセフハウス1階ホールにおいて、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がこれまでに訪れた国々の子どもの状況との交流や現地での体験などについて、6日間連続で講演しました。また4月22日午後、同ホールにてベリッツアール賞受賞作家アリス・ウォーカー氏が、アフリカ中西部の国々を中心に女性、そして女子に対して行われてきた女性性器切除の問題について講演を行いました。

資料の作成

全国の支援団体・グループ、当協会道府県支部・友の会、自治体・公共機関、個人の支援者の方々向けに、ユニセフの理解を進め協力活動に広く活用していただける基礎リーフレット、「すべての子どもに 健康、



世界子供白書



アフガニスタン復興支援活動レポート

教育、平等、保護を、ポスターとチラシ「地球の子ども、みんなの子ども」を作成しました。また支援者・団体の方々に、支援の結果報告「ユニセフ活動報告2003」、大きなご支援がありましたアフガニスタン緊急募金の使途とその成果をまとめた「アフガニスタン復興支援活動レポート」をお届けしました。この他に、アフガニスタンの教育支援のためのポスター「アフガニスタンの子どもたちを学校へ!」、青少年団体向け「ユニセフ協力活動の手引き」、生活協同組合の支援活動をまとめた「2003やさしさをかたちにして」ユニセフ協力活動事例集」を発行、プロジェクト支援を行う団体には指定プロジェクトの計画、経過報告、最終報告を提出しました。

日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラムの参加者の方々に、機関誌「ユニセフ・ニュース」を年4回発行しました。また、ユニセフ子どもネットに登録している子ども向けのニュースレター「ユニセフ子どもネットニュース」を4回発行しました。その他、ユニセフ本部が発行した「世界子供白書2004」[2003ユニセフ年次報告]の日本語版を作成しました。

学校向けとしては、園児・児童・生徒に親しまれやすいチラシと学校向けのポスターを作成・配布しました。また教員用として、開発のための教育の実践事例を掲載した「ユニセフで学ぶ『総合的な学習の時間』」、活動事例を掲載した「ユニセフ活動の手引き」、及びモンゴル・カンボジア・アフガニスタン3カ国の様子等について、映像と説明を組み合わせたCD-ROM「ユニセフと地球のともだち」を作成・配布しました。さらに、ニュースレター「T・NET通信」を年3回発行しました。

ユニセフハウスの展示

ユニセフハウスの1階、2階の展示スペースでは、常設展示のほか、さまざまな企画展示が実施され、子どもの権利の理解推進に役立っています。今年度も、

開発途上国の子ども達の現状と子どもに関する各種の展示企画を年間を通じて行いました。2003年4月1日から6月14日までユニセフパネル展「深刻化する子どもの人身売買」、6月17日から7月18日までユニセフ展「イラクの子どもたちの願い〜イラク北部スーレマニアの子どもの絵」、7月22日から9月19日までポスター展「子どもの参加が未来をつくる」、9月24日から2004年3月31日までユニセフ展「今、アフリカで起きていること」を開催しました。

2003年度には、修学旅行の中・高校生や、ボーイスカウト・ガールスカウトの団体等を中心に、おとなを含め21,424人が訪れました。

パートナーシップと地域ネットワークの広がり

当協会の全国的事業と連携して、地域で多様な広報・学習・啓発の活動に取り組み、また地域の当協会会員・支援者・支援団体・協力企業のネットワークをつくり、地元自治体と報道機関に働きかけを行っているのが、当協会道府県支部・友の会・募金事務局です。こうした当協会地域組織は当協会の正式承認により設立されたもので、学校での学習講師派遣、ユニセフの集いなど地域参加型の広報活動、写真展の開催、資料の提供や視聴覚教材の貸し出し、緊急募金への呼びかけ、ユニセフ・カード&グッズの紹介など幅広い地域活動を担っています。2003年9月に日本ユニセフ協会福島県支部が設立され、11月に日本ユニセフ協会千葉県支部設立発起人会が発足、佐賀県でも県支部設立の準備が進められました。当協会道府県支部は13、友の会は10、ユニセフ募金事務局は3となりました。

当協会の世界の子どものためのパートナーとして、多くの自治体、学校、市民グループ、NGO、そして宗教団体、労働組合、青少年団体、女性団体、奉仕団体等の幅広い団体が、当協会と共に子どものためのアドボカシー・コミュニケーション活動を行い、子どもの権利条約の理解促進、世界の子どもの問題とユニセフ活動の啓発に大きな力となってくださいました。

ユニセフ研修会・セミナー・報告会

当協会道府県支部・友の会・募金事務局には地域の学校、支援団体、自治体などから学習会の講師依頼が数多く寄せられております。このため当協会地域組織の学習講師養成を目的に、8月に札幌市で当協会北海道支部の協力を得て1泊2日の研修会を実施しました。

ユニセフ協力活動に取り組む生活協同組合の推進リーダーを対象に、8月に東京と京都で研修交流会を開催しました。

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第37回ユニセフ研修会」を全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、及び小・中・高等学校長会の代表者を対象に2004年1月に2日間にわたって行いました。

また、教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員を対象にした「ユニセフセミナー」を8月と2004年3月に行いました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も実施し、ゲスト・トークショー「ネパールのこと」や、「貧困をなくすにはひとりひとりができること」というテーマのもとにワークショップなどを行いました。

ユニセフハウスでは、3月に文部科学省招聘で来日

したアフガニスタンのカヌニ教育大臣が当協会のアフガン教育支援の大きさに感謝の意を表すため、150人の支援者に対し講演を行いました。さらに、イラク緊急事態へのユニセフ緊急支援のためユニセフ・イラク事務所代表と日本人職員による報告会を開催。この他にも、レソトやアフガニスタン、コンボの現場で働く日本人職員やユニセフ・スリランカ事務所代表の報告会などを実施しました。



ユニセフハウス1Fホールにおいて、アフガニスタン・カヌニ教育大臣が講演を行った。©日本ユニセフ協会

講師の派遣

ボーイスカウト・ガールスカウトや生活協同組合、宗教団体などの支援団体の学習会、自治体主催の国際講座、当協会道府県支部・友の会の学習講師養成等に、当協会職員を約50回派遣しました。また、近隣の学校の要請に応じてユニセフ学習会（100回）を行い、ユニセフ理解を深めました。当協会の道府県支部・友の会・募金事務局からも、地域の学校や支援団体、市民講座等へ講師を派遣しており、2003年度の講師派遣回数は580回にのぼりました。



小平市立中央公民館での国際理解講座の様子。各地の学習会、国際講座等に当協会職員を派遣した。©小平市

多様なキャンペーン事業を各地で実施

地域での広報活動の一環として写真展や児童画展、絵本展の展示セットを製作、当協会道府県支部・友の会、自治体、支援団体等の協力を得て全国各地で展示会を開催しました。イラク戦争が始まり、当協会はイラクの子どもたちが描いた児童画「イラクの子どもたちの願い」展を急遽企画、大きな反響を呼び、横浜市、大阪市、さいたま市、神戸市など15都市で開催しました。ユニセフの重点事業の一つエイズをテーマとした「HIV/エイズの危機と子どもたち」写真展は札幌市、糸満市など9都市、「深刻化する子どもの人身売買」写真展は盛岡市など5都市、(社)日本国際児童図書評議会と共催の「世界のバリアフリー絵本展」は熊本市など12都市で開催し、多くの来場者を得て子どもたちが直面するそれぞれの問題についての理解を広めました。また、昨年度からの継続事業として「アフガニスタン写真展」は宮崎市など18都市、人身売買を取り上げた「子どもの権利を買いなさい」原画展は青森市など9都市で開催しました。

国土交通省・日本公園緑地協会をパートナーに子ども参加と国際交流による新しい公園づくりをめざす「ユニセフパークプロジェクト」は、8月に神戸市の国営明石海峡公園で第1回国際子どもワークキャンプを開催、子どもたちが自然体験と話し合いを通じて公園の構想を作りました。

12月を推進月間とするボランティアによる全国的な募金活動「ユニセフハンド・イン・ハンド」



ユニセフ「ハンド・イン・ハンド」香川県観音寺市内での活動の様子。©ボーイスカウト香川連盟

は、12月23日を中心に全国2,000カ所で約10万人のボランティアが参加して展開されました。

(株)ベネッセコーポレーションの特別協賛を得て共同通信社と企画した「いきる、いきる〜4人のカメラマンが見つめた世界の子どもたち」写真展は、田沼武能、小林正典、長倉洋海、谷本美加の著名な写真家の協力を得て、岡山市、仙台市、奈良市、福島市など9都市で開催し大きな感動を与えました。

ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子ども達の現状やユニセフ活動について理解してもらうユニセフ・キャラバン・キャンペーンを、2003年度は春秋に各1回実施し、近畿地区6府県（兵庫・京都・和歌山・三重・奈良・滋賀）と北陸・中部地区6県（長野・山梨・福井・石川・富山・新潟）を訪問しました。

テレビ電話によるTT（チーム・ティーチング）

高速回線インターネットを活用して、当協会と学校を結ぶテレビ電話形式の授業を、昨年度に引き続き実施しました。全国7校（小学校3、中学校3、高等学校1）の参加があり、ユニセフの活動や開発途上国の子ども達の現状について理解を深めました。

スタディツアー

開発途上国の子ども達の状況と問題、ユニセフの支援活動の現場を見ることで理解を深め、組織や地域、また教育現場で協力活動を促進していただくため、スタディツアーを4組派遣しました。当協会県支部・展示説明ボランティアで構成されるチームを9月に東ティモールへ、支援団体で構成されるチームを2月にミャンマーへ派遣。参加者は帰国後に各地で報告会を開催、また機関誌に報告記事を掲載する等、その成果の普及に努めました。

また、学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子ども達の現状を視察するため、全国の教員の中からカンボジアへ1組派遣しました。さらに、国際協力講座の受講者80名のうち10名をミャンマーへ派遣しました。



カンボジアにて ©日本ユニセフ協会/Saeki

国際人材養成プログラム

海外協力の分野により多くの日本の若い人々が従事することを目的に、4つのプログラムを実施しました。

・インターンのユニセフ現地事務所派遣事業

2003年度の応募は54名で、書類選考を経て、当協会選考委員会、一部ユニセフ本部及び欧州総局に依頼して面接選考を行い、8名の合格者を決定。2004年度にユニセフ現地事務所へ派遣予定です。2002年度の合格者7名は、インド、ラオス、カンボジア、ブータン、モンゴル、ベトナムのユニセフ事務所に、1名はユニセフ・イノチェンティ研究センター（イタリア）にそれぞれ3か月から1年間（当協会助成は4か月まで）派遣しました。

・子ども支援NGO国内外研修事業

世界の子どもの問題解決に当たる日本の中小規模6 NGO（民間国際協力団体）スタッフ21名の能力強化

を目指して、国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で、国内研修として2月、3月にユニセフハウスで5回の「組織改善のための集中ディスカッション」、その後1泊2日の「アクションプラン作成」を実施しました。海外研修は、8月に2002年度国内研修修了者を対象にインドネシアを訪問。また、海外インターンとして、NGOスタッフ1名をラオスへ派遣しました。

・国際協力講座

第3回目の国際協力講座を開催しました。80名（社会人42名、大学院生8名、大学生30名）が参加し、15回にわたる講座を実施しました。

・国内インターン受け入れ

日本ユニセフ協会事務局において、事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2003年度は延べ15人のインターンを受け入れました。授業の単位として認定する大学も増えています。

ユニセフ研究協力校

今年度より、ユニセフ教材の活用及び開発を行う研究協力校を設け、全国6校（小学校2校、中学校2校、高等学校2校）が研究に取り組みました。ユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

募金活動

個人・団体・企業・学校・報道機関などのご協力により、2003年度の募金額は約153億2,300万円となり、過去最高額となりました。

個人からの協力

個人の皆様からは、総募金額の約71%、108億6,847万円にのぼるご協力をいただきました。（グリーティングカード募金を除く。グリーティングカード募金についてはP.56参照）

・ダイレクトメールによる募金活動

2003年度は例年の夏、冬2回のキャンペーン以外に、イラクの子どもたちへの緊急支援を目的としたダイレクトメールを4月に発送し、14億4,777万円のご協力をいただきました。ダイレクトメールの総募金額に占める比率は37%に上りました。

・マンスリーサポート・プログラム

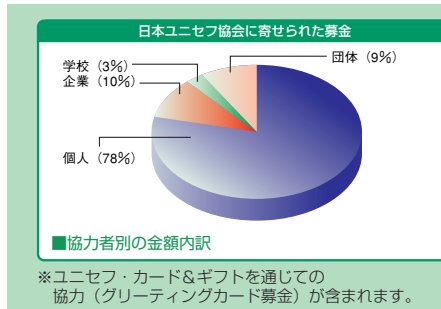
月々一定金額を銀行・郵便口座やクレジットカードより募金いただくこのプログラムは、子どもの成長や状況に合わせて継続的かつ安定的にご支援いただくもので、ダイレクトメールに次ぐ主要なチャンネルです。今年度の総募金額に占める比率は4ポイント増加して28%となりました。

・インターネット募金

インターネットの普及により、より多くの方にホームページを見ていただく機会が増えたことや、銀行・郵便局へ足を運ぶ必要もなく、24時間いつでも募金が可能な利便性から、多くの方にご利用いただきました。

・レガシープログラム（遺贈）

世界の未来を担う子どもたちのためにユニセフに遺産や香典を寄付される方が増えています。欧米では日常的に行われている公益法人への「遺産の寄付」ですが、当協会にもご自身の遺産や、相続財産を寄付される方が増えています。当協会では相続税の控除を受け



学校種別	参加校数	募金額
幼稚園	1,121校	22,821,727円
小学校	9,596校	184,495,192円
中学校	3,936校	92,582,550円
高等学校	2,095校	66,971,232円
大学 他	1,034校	28,478,717円

るための諸手続きや不動産の寄付についての諸手続きなど、遺贈をお考えの方への相談窓口を開設しております。

学校からの協力

2003年度第48回ユニセフ学校募金（2003年4月1日～2004年3月31日）は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校は17,782校、総額約3億9,535万円の協力を得ることができました。

団体・企業・報道機関からの協力

世界の子どもたちの生存・発達・保護の基本的な人権を守るユニセフ活動を支援するため、多様な団体、企業、報道機関などが協力活動を行っていただきました。団体・企業・報道機関の緊急募金を含めた募金は約25億6,453万円に上っています。（グリーティングカード募金を除く）

・団体からの協力

立正佼成会は5月を中心に全国的に街頭募金やチャリティバザーなど一食ユニセフ募金活動を実施、子どものための宗教者ネットワークを立ち上げた妙智會教団はアフガニスタン、東ティモール、モリタニア、中国の4カ国の教育を支援。天台宗、浄土真宗西本願寺、妙道会教団、真如苑、中山身語正宗などの宗教団体も教団の内外に呼びかけ、募金活動を行いました。生活協同組合は、ユニセフ募金とラオス・インド・ベトナムの子どもと女性支援事業の指定募金活動を、学習と広報を組み合わせながら展開。日本労働組合総連合会（連合）と自動車総連の労働組合も愛のキャンパよりユニセフに寄付、ボーイスカウトとガールスカウトは青少年のボランティア活動の一環として市民の方々に街頭募金で協力を呼びかけました。また、「世界の子どもにワクチンを」日本委員会はミャンマーのポリオ根絶のためにワクチン供給を支援、東京都民共済生活協同組合（都民共済）も昨年に続きユニセフ協力を行っていただきました。

・企業からの協力

企業からは、タイアップ、ダイレクトメール、募金箱設置などを通して、総額12億7,487万円の寄付をいただきました。

企業が広報・販売促進活動の一環として社会貢献活動を行う「コース・リレイテッド・マーケティング」の企画を通じて多くの企業と提携いたしました。また、継続的な企画として毎年続けていただく企業も増加しています。例えば、ビザ・ジャパン協会、三井住友カード（株）、ユーシーカード（株）、（株）ディーシーカード、シティコープダイナースクラブジャパン（株）、

（株）UFJカードなどのクレジットカード各社や本田技研工業（株）[ホンダCカード]は、利用料の一部寄付やポイント交換のユニセフ寄付において永年ユニセフ活動を支援いただいています。イオングループ、（株）シュガーレディ本社、ボーダフォン（株）、B-Rサーティワンアイスクリーム（株）、住友生命保険（相）各社からは、商品の販売収益の一部の寄付、販促イベントやキャンペーン収益の寄付、店舗・社内での募金活動などの面で協力をいただきました。ソニー（株）では社員の募金と同額をご寄付いただき（マッチングギフト）、日本製粉（株）は社員給与のペイロール（給与引き落とし募金）を推進していただきました。日本航空、全日空では、国際線一部路線機内での募金活動や広報活動を通じてご協力いただいています。

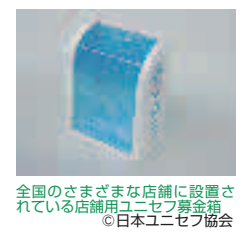
店舗用募金箱はより多くの皆様に募金していただけるよう、コンビニエンスストア、レストラン、ホテル、銀行などを中心に約20,000個が設置されています。設置企業様には定期的な送金と領収書の掲示をお願いし、実際に募金いただく方々への募金の透明性の向上を図りました。また、例年同様、年2回（9月と3月）の定期的なダイレクトメールとイラク緊急ダイレクトメール（4月）を発送いたしました。

・報道機関からの協力

報道機関では、フジネットワーク28社が東ティモールを現地取材し、全国放送を通じて視聴者の方々に支援を呼びかけました。また、毎日新聞社会事業団も現地取材チームを派遣、紙面掲載により募金を受け付けました。

外国コイン募金

日本で両替できずに眠っている外国コインや紙幣を回収し、ユニセフ募金として活用しています。主に成田、関空をはじめとして各国際空港の税関に外国コイン専用大型募金箱を設置し、旅行者に対する呼びかけを行いました。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運各社より、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などの分野で継続的な



協力をいただき、募金も着実に増加しています。2003年度外国コイン募金額は1億1,800万円と過去最高となりました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

2003年度も4月から春夏カタログ、8月からは秋冬カタログをご支援者にお送りし、ダイレクトメールによる購入協力を中心に、当協会地域組織による各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などのお取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進してまいりました。その結果、前年度比0.7%増の13億7,648万円の実績を達成することができました。

16年間毎年放映のご協力をいただき、2004年3月で終了したテレビ朝日系列「ニュースステーション」での黒柳徹子ユニセフ親善大使によるユニセフ・カードセットによる協力の呼びかけでは、本年も日本全国から6,480セットにおよぶ購入のお申し込みをいただきました。百貨店・スーパー・専門店などの小売チャンネルでは、ユニセフのクリスマスカードや年賀ハガキを特にご指定くださる多くの支援者に支えられています。昨今の個人消費の低迷を打破することは非常に難しく、本年も引き続き前年度を下回る結果となりました。



ユニセフハウス1階のユニセフ Cards & Gifts ©日本ユニセフ協会

ユニセフハウス内CARDS & GIFTSショップの営業は、月曜日～金曜日（祝日を除く）と毎月第2・第4土曜日のユニセフハウス開館日、10:00～18:00です。ショップにはユニセフハウス来館記念のお土産として、カタログに掲載していない小さなギフト製品などを幾つかご用意しています。

2003年度ユニセフ製品別の購入協力数・金額の内訳は、グリーティングカード234万枚／4億605万円、ハガキ321万枚／1億6,983万円、ギフト製品302,249点／8億60万円となりました。

緊急・復興支援募金

・イラク戦争

2003年3月に開始されたイラク戦争は、子どもたちに大きな被害をもたらしました。その後の大規模戦争の終結は戦闘の縮小をもたらしましたが、子どもの生存と発達に必要な保健・医療サービスは施設破壊や医薬品不足などで停滞、水と衛生の分野におけるサービスも施設の破壊や略奪に遭い活動は著しく低下、教育は治安が不安定なことから通学に支障をきたすなど、戦争は子どもに大きなダメージを与えました。

当協会は戦争開始直後よりユニセフの緊急支援のための緊急募金活動に入り、チラシやポスターの製作、ホームページなどによる情報の発信、ユニセフ・イラク事務所代表による報告会の開催などにより子どもの状況を逐次お知らせし、支援者の方々や支援団体に協力を呼びかけました。イラク緊急募金には、2004年3月末日までの累計で18億7,131万円のご協力をいただいています。

・イラン地震

2003年12月26日にイラン南東部で大地震が発生、数万人の死者を出す大惨事となりました。震災地では家屋のみならず、病院、学校の大半も倒壊、子どもの生存と発達に大きな影響を残しました。多数の子どもが両親かどちらかの親を失い、子どものほとんどは身近な親戚や友人を失う体験をして精神的ショックが大きく、トラウマ（心的外傷）を残すことになりました。

当協会は年末年始の休暇期間にも職員を事務所に駐在させ、現地情報を収集、ホームページなどを通じて情報発信を続けました。この期間にも全国から募金が寄せられ、新年の業務開始に伴い支援団体の緊急募金活動も始まり、当協会はチラシとポスターを製作、協力活動に提供しました。イラン緊急募金には、2004年3月末日までの累計で1億6,518万円のご協力をいただいています。

日本ユニセフ協会 道府県支部・友の会・募金事務局

道府県支部

- 北海道支部
〒063-8501 札幌市西区発寒
11条5-10-1 コープさっぽろ本部2F
Tel 011-671-5717 Fax 011-671-5758
(電話は月・火・木・金 10時～16時)
- 青森県支部
〒038-0012 青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
Tel 017-761-6841 Fax 017-766-3136
- 岩手県支部
〒020-0180 岩手県滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
Tel 019-687-4460 Fax 019-687-4491
- 宮城県支部
〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45
フォレスト仙台5F
Tel 022-276-5143 Fax 022-276-5160
- 福島県支部
〒960-8106 福島市宮町3-14
労金ビル4F
Tel 024-522-5566 Fax 024-522-2295
- 埼玉県支部
〒336-0018 さいたま市南区南本町
2-10-10 コープラザ浦和1F
Tel 048-823-3932 Fax 048-823-3978
- 千葉県支部 (4/2設立)
〒264-0022 千葉市若葉区桜木町
526-1 ちばコープ本館1F
Tel 043-226-3171 Fax 043-226-3172
- 奈良県支部
〒760-8214 奈良市東向2街21-1
松山ビル3F
Tel 0742-25-3005 Fax 0742-25-3008
(電話は月・水・木 11時～15時)
- 大阪支部
〒530-0003 大阪市北区堂島
2-2-15 3F
Tel 06-6344-5878 Fax 06-6344-5882
(電話は月～金 11時～16時)
- 兵庫県支部
〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-

- 18 コープこうべ生活文化センター4F
Tel 078-435-1605 Fax 078-451-9830
- 岡山県支部
〒700-0822 岡山市表町1-4-64
上之町ビル1F
Tel 086-227-1889 Fax 086-227-1889
(電話は月・火・木・金 10時半～13時半)
- 香川県支部 (9/9設立)
〒760-0054 高松市常盤町2-8-8
コープかかわコミュニティルーム3F
Tel 087-835-6810 Fax 087-835-6810
- 九州本部 (福岡県支部)
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
Tel 092-476-2639 Fax 092-476-2634
- 佐賀県支部 (4/10設立)
〒840-0054 佐賀市水ヶ江4丁目2-2
Tel 0952-28-2077 Fax 0952-28-2077
- 熊本県支部
〒960-0807 熊本市下通町1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
Tel 096-326-2154 Fax 096-356-4837
(電話は月・水・金 10時～13時)
- 宮崎県支部
〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
Tel 0985-31-3808 Fax 0985-31-3808
(電話は月・水・金 11時～16時)

友の会

- 水戸の会
〒311-4141 水戸市赤塚1-1ミオス2F
水戸市社会福祉協議会ボランティアセンター
Tel 029-254-4361 Fax 029-254-4361
- 平塚友の会
〒254-0014 平塚市四之宮2-24-17
石井方
Tel 0463-54-2562 Fax 0463-54-2562
- 石川友の会
〒921-8162 金沢市三馬2-39
Tel 076-243-0030 Fax 076-247-6186

西濃友の会

- 〒503-2300 安部神戸町692-1 谷村方
Tel 0584-27-2512 Fax 0584-27-2512
- 三重友の会
〒510-0242 鈴鹿市白子本町19-29
杉方
Tel 0593-86-6881 090-4799-3808
Fax 0593-86-6881
- 京都緑部友の会
〒632-0021 綾部市本町2-14
あやべアートセンター内
Tel 0773-40-2322 Fax 0773-40-2369
- 下関友の会
〒750-0016 下関市細江町2-2-1
原弘産ビル9F
Tel 0832-32-5245 Fax 0832-32-5248
- 北九州支部
〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3-5-5
西日本シティ銀行北九州地区本部内
Tel 093-511-0926 Fax 093-521-4314
- 久留米友の会
〒830-0013 久留米市柳原町4-70
石橋財団教育館内
Tel 0942-34-2345 Fax 0942-34-2346

募金事務局

- ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862 京都市中京区烏丸通奥川上ル
京都商工会議所6F
Tel 075-211-3911 Fax 075-211-3944

2004年11月11日現在

（財）日本ユニセフ協会

2004年3月31日現在、登録されている法人・一般・学生会員口数は、合計8,877口。

ユニセフに協力するには...

- ユニセフ募金は、全国どこの郵便局からでも送金できます。

●募金口座

00190-5-31000

●口座名義

(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

- クレジットカードでも募金ができます。

アメリカンエキスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティースキュービックスカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。
*一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

- 子どもたちを継続的に支援する
マンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただき募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

- グリーティングカード、プロダクツをご利用ください。

世界の美術館や画家から協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半分がユニセフの現地活動資金となります。お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL: 03-3590-3030までお願いいたします。インターネットでもご覧いただけます。http://www2.unicef.or.jp/card/cardtop.html

- 会員を募集しています。

日本ユニセフ協会では、ユニセフの活動への理解と協力を求めて、会員を募集しています。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

- 支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか。

地域でボランティア活動をしたいという方は、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは...

0120-881052

http://www.unicef.or.jp

ユニセフ年次報告 (2003年1月1日~12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金)
訳 : 日本ユニセフ協会
発行 : 財団法人日本ユニセフ協会
(ユニセフ日本委員会)
〒108-8607
東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
電 話 03-5789-2011 (代)
ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

「ユニセフ年次報告」は、ユニセフ (国連児童基金) が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、53ページ以降に日本ユニセフ協会の2003年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は、日本ユニセフ協会にお尋ねください。

写真クレジット : (表紙) ©UNICEF/HQ00-0578/Noorani; (P.2)©UNICEF/HQ03-0123/Markisz; (P.3)©UNICEF/HQ03-0222/Noorani; (P.4)©UNICEF/HQ-97-0202/Prout; (P.6)©UNICEF/HQ03-0019/Noorani; (P.7)©UNICEF/WCAR/Page; (P.8)©UNICEF/HQ02-0008/Bronstein; (P.10) ©UNICEF/HQ01-0126/LeMoyné; (P.11)©UNICEF Serbia and Montenegro/Jovanovic; (P.12)©UNICEF Bolivia/2003/Cuellar; (P.14)©UNICEF/HQ00-0867/LeMoyné; (P.15)©UNICEF GRO/2003/Seidel; (P.16)©UNICEF Mozambique/Pirozzi; (P.18)©UNICEF/HQ02-0320/Pirozzi; (P.19)©UNICEF/HQ03-0393/Vitale; (P.20)©UNICEF/HQ03-0350/LeMoyné; (P.22)©UNICEF/HQ01-0301/Noorani; (P.23)©UNICEF Jamaica/Alsbirk; (P.24) ©UNICEF/HQ01-0067/Brandt; (P.26)©UNICEF/HQ99-0504/Horner; (P.27)©UNICEF/HQ98-0818/Horner; (P.29)©UNICEF Angola/2004/Elder; (P.30)©UNICEF Australia/2003/Sheargold; (P.35 上から下へ)©UNICEF/HQ03-0333/LeMoyné, ©UNICEF/HQ03-0414/Markisz, ©UNICEF/HQ03-0404/Markisz; (P.36)©UNICEF/HQ99-0501/Horner; (P.40) ©UNICEF/HQ03-0460/Noorani; (P.50-51左から右へ)©UNICEF/HQ99-0342/Horner, ©UNICEF/HQ97-0526/Murray-Lee, ©UNICEF/HQ99-0965/Holmes, ©UNICEF/HQ00-0740/Pirozzi, ©UNICEF/HQ03-0106/Noorani, ©UNICEF/HQ99-0625/Pirozzi, ©UNICEF/HQ02-0265/Pirozzi

子どもたちの笑顔のために



ユニセフでは、グリーティング・カードをはじめ、季節のご挨拶やお子さまへのプレゼントに最適な知育玩具、衣類、世界の工芸品などの様々なギフト製品をご紹介します。

ユニセフ製品は、定価の約50%がユニセフの現地活動資金等として開発途上国の子どもたちのために役立てられます。



製品に関するお問い合わせ

(財) 日本ユニセフ協会カード事業部
TEL: (03) 3590-3030

月～金曜日 9:00～18:00 (土・日・祝日を除く)
<http://www2.unicef.or.jp/card/cardtop.html>

気軽にできる国際協力 クレジットカードでお買い物、自動的にユニセフ募金

クレジットカードで買い物をすると、その利用代金の一部が自動的にユニセフ募金になるシステムをご存じですか? 現在、「ユニセフVISAカード」と「ユニセフDCマスターカード」及び「ユニセフダイナースカード」が発行されております。日本国内でのショッピングご利用金額の一部が、各カード会社よりユニセフ募金として本協会へ寄付されます。会員のご負担は一切ありません。

カードで買い物するだけで、途上国の子どもたちを支援できるシステム。みなさんも参加してみませんか。

なお、各カードの入会基準やサービス等、クレジットカードに関するお問い合わせは下記の各会社までお願い申し上げます。(入会申込についても対応しています)



●「ユニセフVISAカード」について
三井住友VISA入会案内デスク
☎0120-816437
<http://www.smbc-card.com>

●「ユニセフDCマスターカード」について
DCご入会ダイヤル
☎0120-10-2622
<http://www.dccard.co.jp>

●「ユニセフダイナースカード」について
ダイナースクラブ・コールセンター
☎0120-074-024 (24時間・年中無休)
<http://www.diners.co.jp>

各カードの入会申込書のご請求は、日本ユニセフ協会のフリーダイヤルでも承っております。
☎0120-881052 (ハハトコニ) (受付時間: 9:00～18:00 土・日・祝日休)

(財) 日本ユニセフ協会

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
ホームページ <http://www.unicef.or.jp>